

早稲田大学演劇博物館春季企画展

「Lost in Pandemic — 失われた演劇と新たな表現の地平」



「COVID-19 影響下の  
舞台芸術と文化政策  
—— 欧米圏の場合」報告冊子

早稲田大学演劇博物館春季企画展  
「Lost in Pandemic —失われた演劇と新たな表現の地平」

## 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策 ——欧米圏の場合」報告冊子

## 序

本冊子は、2020年度早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点特別テーマ研究「COVID-19影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」が元になっている。同テーマ研究では、2020年9月より継続的に研究会を開催し、欧米圏（米国、イギリス、イタリア、オーストリア、スペイン、ドイツ、フランス、ロシア）を対象としたコロナ禍における舞台芸術の状況と文化政策を調査してきた。各国の文化政策、演劇界の状況も様々であるため、参加者各自が専門とする言語圏の主要な都市圏を主な対象としている。国外の舞台芸術の状況に関する報告は、日本国内においても各種媒体で確認できるが、同テーマ研究では、広く社会との関係という観点から文化政策を軸に、各国の舞台芸術状況を中長期的な視野で捉えることを目的としてきた。こうした活動の成果として2021年3月には、2021年2月末までの情報をまとめ、演劇映像学連携研究拠点のHP上で報告書を公開している<sup>1</sup>。本冊子は、このときの報告書に、2021年4月末までの情報を加え、加筆・修正を施したものである。

演劇博物館では、今回のコロナ禍を受け、日本国内の中止公演のチラシを集めてきた。国内の舞台芸術がどのような被害を受けたか、記録や記憶として留めるこの試みは、オンライン展示「失われた公

演——コロナ禍と演劇の記録／記憶」として公開されるとともに、今回の2021年度春季企画展「Lost in pandemic——失われた演劇と新たな表現の地平」につながっている。一方で、こうしたコロナ禍の影響は日本国内に限った話ではない。コロナ禍に直面し、人と人が集うことをその表現の根幹とする舞台芸術は国内外を問わず甚大なダメージを被っている。新型コロナウイルスによって日常生活が大きく変容していくなかで、演劇をはじめとする舞台芸術に限らず、文化活動の意義、必要性などが盛んに議論されてきた。「不要不急」に分類されるのは、こうした「娯楽」として解釈される文化活動だった。それぞれの文化の「必要性」を言語化することが求められ、その言語化を達成できないものには補償の必要がないかのように論じられる場面も少なくない。

欧米圏を見れば、文化活動に対する補償が当然のように行なわれ、各国政府は率先して文化活動を保護しようとしているかのようにも見えた。3月中旬にコロナウイルス感染拡大の第1波が確認されてから、ドイツでは、早くも3月23日に文化相のグリュッター스가「文化とは良き時代においてのみ享受される贅沢品などではない」と発言し、大規模な支援策を発表している。あるいはフランスでも3月18日の時点で、文化省の第1弾緊急支援策が発表され、リエステール文化大臣は「私たちの国を襲っている前例なき医

療危機は文化の関係者にも全力で襲いかかっている。彼らが確実に生き延びることができるように全ての手段を動員しなければならない。私たちの文化モデルそのものがここにわかっている」と発言した。しかし、こうした文化政策も「手厚い保護」と簡潔に評価できるほどに事態は単純ではないようだ。また、ドイツでは文化政策の主体が州ごとであるのに対し、オーストリアでは連邦政府が文化政策の舵取りを行っているように、各国内においても、その文化政策の状況は様々である。この点で、当然のことながら、調査の対象として「国」という単位の設定は正しいとはいえない。それゆえ、本冊子では、あくまでこの期間において各執筆者が観測可能な地域を任意に選択してその状況を提示する以上のことは目的とはしていない。むしろ、各国がCOVID-19の感染が広まるなかで、どのように文化を捉え位置づけていたか、どのような対応が確認できたか、こうしたことを記録し、のちの調査研究のために最低限の情報を整理することで、社会に還元することを意図している。

各報告の後には、各国の出来事をならべたタイムラインを掲載した。あくまで限定的に、各国15前後の出来事を取り上げて作成したため、情報の不足は免れないが、報告書とともに参照していただければ、この間の流れを把握するためには役立つだろう。さらに、タイムラインにはその時々の各国「演劇人の言

葉」も記載している。非常な困難に直面するなかで、演劇人たちが何を考え、どのようにこの事態と向き合ってきたか、それは各国それぞれの事情が背景にありつつも、国を超えて我々自身が受けとめ得る言葉でもある。

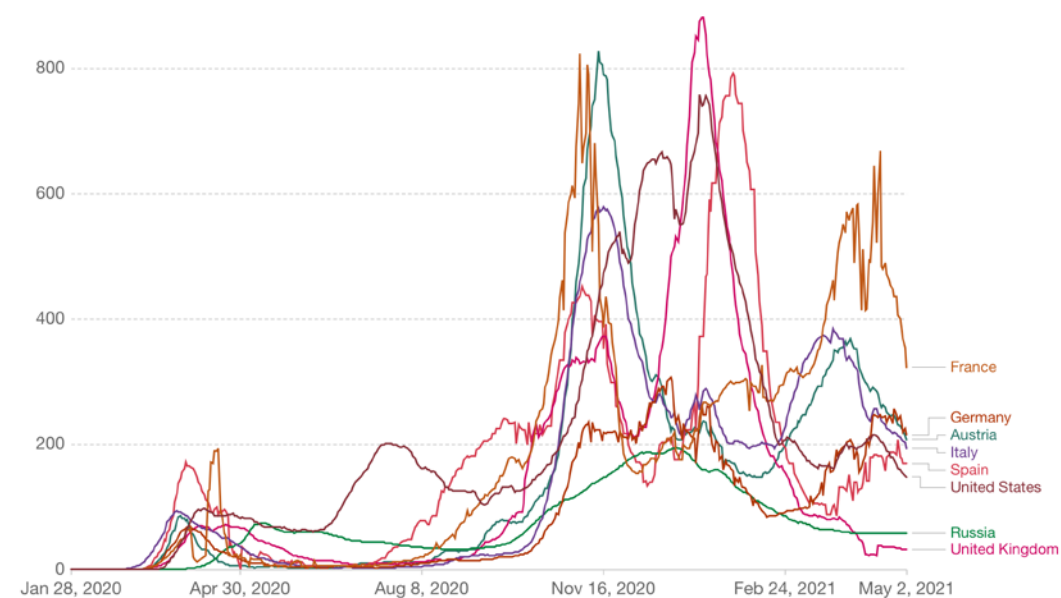
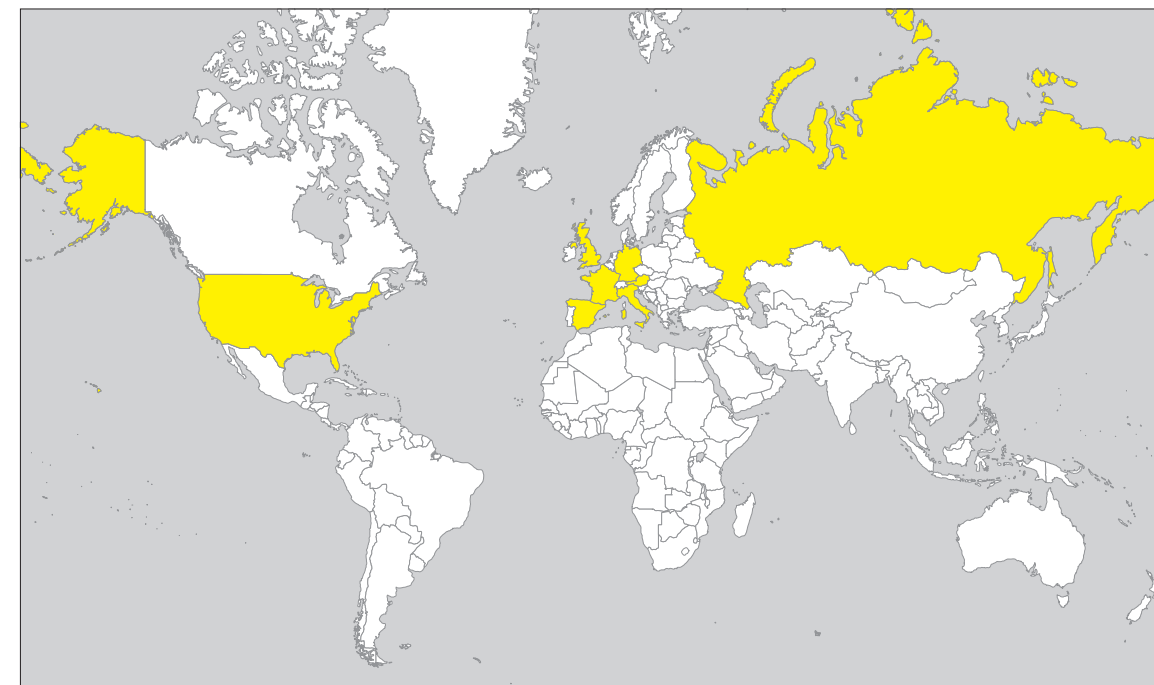
前回報告書を公開した3月頭の時点では、5月頃には多少なりとも先が、再開の目処がたっているのではないかと考えていた。そして2021年5月現在、たしかに国によっては、春先にかけて少しずつ活動が再開してきている。しかし冷静にその状況を見れば、全般的にはいまだ予断を許さない状況が続いている。各国の舞台芸術は、それぞれの活動において、それぞれ可能な形態を模索している。それを支えるのは、全てではないとはいえ、やはり文化政策だろう。そして本冊子から、それが明確な形で現れていない地域も確認できる。なお収束の道筋が見えてこないコロナ禍にあって、本冊子が提示できるのは、あくまで限定的な側面にすぎないが、コロナによって「分断」が生まれつつあるなかで、日本国外にもそれぞれの現状があり、そこに生きる演劇人たちがいることを考えるきっかけになればと願う。

（研究代表者：伊藤愉）

1：早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点特別テーマ研究2「COVID-19影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」報告書（[https://www.waseda.jp/prj-kyodo-enpaku/information/2021\\_0309.html](https://www.waseda.jp/prj-kyodo-enpaku/information/2021_0309.html)）

# 目次

アメリカ合衆国（主にニューヨーク市）の場合 COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：米国編	7
戸谷陽子	
イギリス（特にイングランド）の場合 公的支援の網の目 ——イギリス（特にイングランド）の舞台芸術政策に対する COVID-19 の影響	12
辻佐保子	
イタリアの場合 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」イタリア編	17
大崎さやの	
オーストリアの場合 コロナ禍におけるオーストリアの舞台芸術と文化政策	23
田中里奈	
スペイン（主にマドリッド市）の場合 「警戒事態宣言」が憲法に明記されているスペイン	29
田尻陽一	
ドイツ（主にベルリン市）の場合 再考を迫られる演劇（制度）の在り方、その持続可能性 ——コロナ禍を受けたドイツの演劇	32
萩原健	
フランスの場合 コロナ禍のフランス演劇界と支援策	38
藤井慎太郎	
ロシア（主にモスクワ市とペテルブルグ市）の場合 COVID-19 影響下のロシア演劇概観	41
伊藤愉	
対象国における COVID-19 関連タイムライン（2020 年 1 月から 2021 年 4 月まで）	48



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

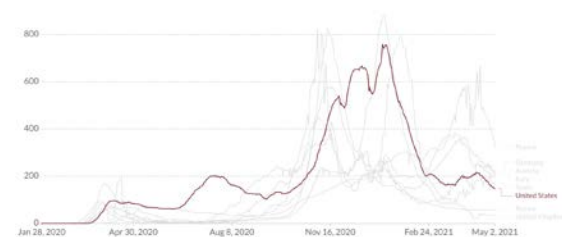
CC BY

感染者数増減グラフ出典：COVID-19 Data Repository by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University (<https://ourworldindata.org/coronavirus-data-explorer>)

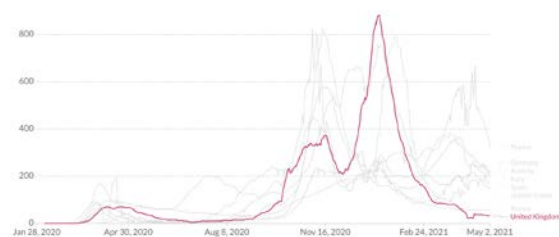
【凡例】 1. 本冊子は2021年3月に発行した「早稲田大学演劇博物館 演劇映像学連携研究拠点（令和2年度）特別テーマ研究2 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策——欧米圏の場合」報告書」の改訂版である。  
2. 引用文への引用者の補足は〔 〕で示した。  
3. 人物名・作品名などの固有名詞の翻訳については、定訳を参照しつつ、各執筆者の判断で翻字、訳語の選択をした。  
4. インターネット上から引用しているものについては、URLを記さず記事タイトルと媒体名を記した。

# 各国感染者数推移グラフ

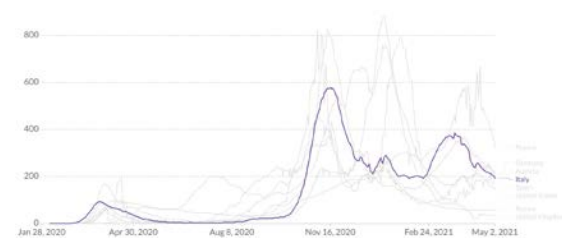
(100万人あたりの日毎新規感染者数の7日間平均をグラフ化したもの)  
2020年1月28日から2021年5月2日



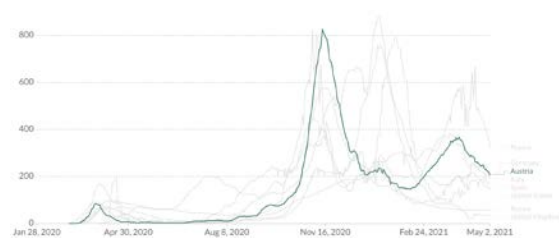
アメリカ



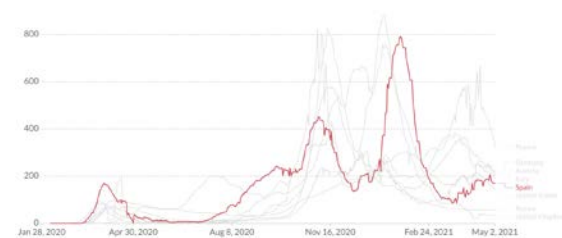
イギリス



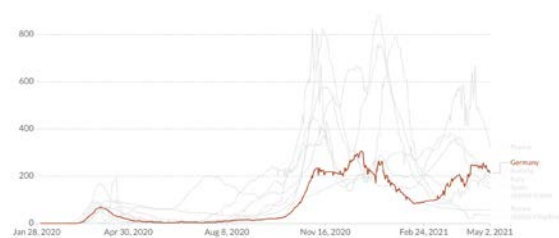
イタリア



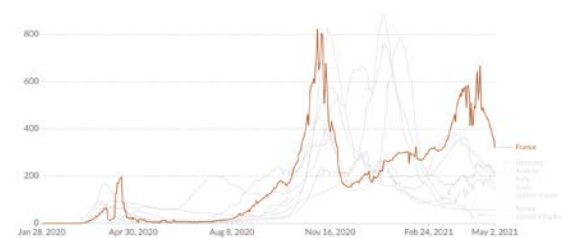
オーストリア



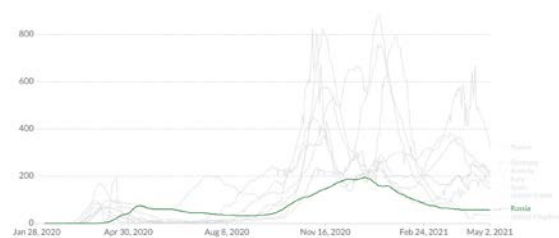
スペイン



ドイツ



フランス



ロシア

# COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：米国編



戸谷陽子 / Yoko TOTANI

## 概要

アメリカ合衆国（以下、米国）の新型コロナ禍（以下、パンデミック）は、前トランプ政権による対応の不備から先進国では例を見ない深刻な感染被害の拡大を招き、2020年12月14日にワクチン接種が開始したが、その時点で累計死者数は30万人に達し、1月20日には40万人を超え、2月21日には50万人を突破、感染者2822万2180人を記録した<sup>1</sup>。

2020年は4年に1度の大統領選挙の年と重なり、感染症対策は人工呼吸器の配備やマスク着用の義務、連邦政府と州政府の経費や方針にいたるまで、全てが政治的な争点となって泥沼化した。トランプ前大統領は、根拠なく新型コロナウイルスがいずれ魔法のように消えてなくなると言い続け（2020年1月時点で深刻な事態の可能性を認識していたことが9月に判明<sup>2</sup>）、初期対応においては、個人用防護具（PPE）や人工呼吸器の調達・配備を州政府の責任とし、全米規模での対応を怠り混乱を招いたが、事態が深刻化してもなお、感染症対策専門家の意見に耳を傾けてマスク着用等の感染症対策を積極的に推進することではなく、10月には自らも感染することとなった。

感染の拡大により、舞台芸術を含む芸術文化活動

も著しく制限され、商業演劇・非営利活動ともに、関係団体の財政状況および関係者の経済状況は深刻さを増している。

2019年シーズンに1477万人の観客を動員し、18億3000万ドルを売り上げたブロードウェイ劇場は、2020年には10週間しか興行することができず、ニューヨーク州知事の要請もあり、2020年3月に全ての公演を延期または中止と決定。以来、現在も公演中止は継続中で、関連ビジネスや近隣の経済効果の損失は計り知れない。

非営利の文化芸術活動については、“COVID-19’s Pandemic’s Impact on The Arts: Research Update May 3, 2021”によれば、全米の非営利の芸術文化団体は99%が対面での活動を中止し、その損失は163億ドルとされる。これらの非営利の文化芸術団体の48%は職員を一時解雇または帰休させたが、パンデミック以前の状態に戻るには大規模な財政支援が必要であり、また少なくとも2022年までは不可能であるといわれる。また、文化芸術活動の従事者（アーティストおよびクリエイティブ）は、パンデミック初期より創作活動による収入が平均して4万7564ドル減少し、2020年のパンデミックが最悪の時期には63%のアーティストが失業した（2021年5月

1: 全世界の新型コロナ感染による死者数は246万2000人、米国の死者はその約20%であるが、米国の人口は世界人口の5%に過ぎない (U.S. reaches 500,000 deaths from the coronavirus, in: NBC News (nbcnews.com) [Feb. 22, 2021]).

2: ウォーターゲート事件の調査・報道によりピューリッツァ賞を受賞したボブ・ウッドワードが著書『恐怖の男 トランプ政権の真実 (Fear: Trump in the White House)』(2020年9月出版)で、トランプ大統領にインタビューした際に明らかになったと発言した (Trump Admits Downplaying the Virus Knowing It Was ‘Deadly Stuff’, in: The New York Times (nytimes.com) [Sept. 9, 2020]).

3日現在)<sup>3</sup>。

2020年12月、民主党議員が多数を占める米国下院議会において、追加コロナ対策妥協案が可決し、うち150億ドルが‘Save Our Stages’Act(「劇場救済」法令)として計上された。これはライブハウスや映画館を含む中小のインディーズ系エンターテインメントビジネスをも対象とし、パンデミックにより25%以上の損失を被った中小事業者(90%以上の損失を被った事業者を優先)に、6か月分の給与(賃貸料、光熱費、メンテナンス費)を支給するという内容である。

2021年1月に着任したバイデン新大統領は、新型コロナウイルス感染症の撲滅を旗印に、3月には新政府がまとめた1兆9000億ドルの救済政策法案に署名した。この法案には、家庭や地方自治体への経済支援、ワクチン接種を加速するための経費予算に加え、停滞した芸術文化活動の救済措置として、NEA(全米芸術基金)とNEH(全米人文科学基金)に対してそれぞれ1億3500万ドルが計上された。

2021年5月現在、ワクチン接種が広まるにつれ、商業施設を含む公共施設等も徐々に閉鎖が解除されつつあるが、現時点でブロードウェイ劇場は少なくとも5月末日まで、メトロポリタン(MET)歌劇場は9月までの閉鎖継続を決定している。

劇場やその他の文化・芸術・娯楽施設が組織的に活動を中止または延期し、オンラインでの活動方法を探るなかで、文化芸術活動従事者も活動をオンラインに切り替え、団体または個人で支援を申請しつつ、オンラインでの活動の幅を広げている。パンデミック以降、対面の活動を中止した施設の例は以下の通りである。

### 【延期または中止に追い込まれた芸術文化施設および事業例】

ニューヨーク市内:ブロードウェイ劇場公演(含2020年6月7日トニー賞授賞式)、メトロポリタン美術館(MET含MET Gala)、MOMA(2021年3月末日まで)、メトロポリタン歌劇場(MET)・カーネギーホール・NYフィル(2021年秋まで)、トライベッカ映画祭(20年4月中止)、図書館等公共文化施設/その他:ニューオリンズジャズフェスティバル(20年4・5月中止)、ケネディ舞台芸術センター(ワシントンDC、2021年3月末日まで→その後延長を発表)、ディズニーワールド(フロリダ州)・ディズニーランド(カリフォルニア州、いずれも2021年3月末日まで→現在は再開)等<sup>4</sup>。

### 【米国の文化芸術制作と文化芸術支援について】

米国国家レベルの文化芸術政策は、1965年設立の全米芸術基金(National Endowment for the Arts)が統括し(2020年度予算1億6250万ドル)、文化芸術に対する国家予算を配分する。パンデミック下では2020年3月に発効した経済支援(CARES)のNEA配分額4450万ドルを非営利の855芸術団体に支給することを決定した。NEAはこの他、地方自治体や企業、個人の非営利財団による支援を含む新型コロナ対応に関する情報をまとめ、ウェブサイトで包括的に告知している。米国の非営利文化芸術活動は、こうした各種助成金にも多くが支えられている。

以下、米国の新型コロナ関連の事象と、主としてニューヨーク市の文化芸術活動および文化政策の事例を時系列に沿って概観する。

### ■タイムライン<sup>5</sup>

2020年

1月21日、ワシントン州で米国本土初の感染者が、2月6日にはカリフォルニア州で初の感染による死者が確認される。

3月1日、ニューヨーク市で初の感染者を確認、以後、瞬く間にニューヨーク市はエピセンター(震源地)となり、3週間後にはロックダウンを開始、その後感染は国内全土に拡大(特にニューヨーク州、カリフォルニア州、テキサス州で甚大な被害)。

3月12日、ニューヨーク州知事アンドルー・クオモは、ブロードウェイ劇場公演の1か月間中止を勧告、ブロードウェイ劇場を所有するプロデューサーの協会ブロードウェイリーグはこれを受け、全公演の延期または中止を決定。以後これは数回更新・継続され、現在も2021年5月末日までの公演中止は確定している(2018-19年度のブロードウェイ観客動員数は1477万人、収益は18億3000万ドルで、20年度シーズンはほぼゼロとなる見込)。

### 【ニューヨーク市内の反応】

クオモ州知事は、500名以上収容の施設を全て対象としたため、ブロードウェイ劇場に加え、市内の劇場(METオペラ、Brooklyn Academy of Music、City Center、Carnegie Hall等々)や文化施設(各種ミュージアム、スタジアム)は軒並み閉鎖となった。注目すべきは極めて迅速な対応で、発表の翌週には、小規模の施設やカンパニーを含め、公演の中止と対応の詳細がウェブサイトやMLで告知され、即

座にオンラインへの移行(無観客ライブ公演配信、ストリーミング、ポッドキャスト配信、過去のアーカイブビデオの限定公開等)が実行された。同時にこれらの施設やカンパニーは、寄付金募集の活動をオンラインやメールで積極的に展開している。

3月12日、ブロードウェイリーグは4月12日までの公演中止決定(～現在にいたる)。

3月13日、トランプ大統領、国家非常事態宣言を発令。

3月20日、非営利ニューヨークコミュニティトラスト、対新型コロナ禍インパクト基金(The Covid-19 Response and Impact Fund)を開始。舞台芸術を含む350非営利芸術団体に約4000万ドルの支援と2000万ドルの無利子ローン貸付を提供<sup>6</sup>。

3月22日、ニューヨーク市ロックダウンを開始。

3月24日、劇作家テレンス・マクナリーが新型コロナウイルス感染症の合併症により81歳で死去。

3月27日、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security (CARES) Act)が成立、2兆ドル規模の経済支援が決定。

4月6日、ニューヨーク市内のイーストヴィレッジにあるラ・ママ実験劇場の専属舞台美術家ジュン・マエダ(前田順)、新型コロナウイルス感染症により78歳で死去。

4月7日、オビー賞授賞式中止、オンラインへの変更で浮いた予算でアーティストを支援<sup>7</sup>。

5月26日、ミネアポリス在住の黒人男性ジョージ・フロイドが警官に殺害され、BLM運動始まる。アー

3: COVID-19 Pandemic Impact on The Arts Research Update: May 3, 2021, in: Americans for the Arts (americansforthearts.org).

4: 2021年1月21日付ニューヨークタイムズ紙より抜粋(A List of What's Been Canceled Because of the Coronavirus, in: The New York Times (nytimes.com) [Jan. 21, 2021])。

5: タイムラインは、各種メディアの報道および以下のサイトを参考に作成(Coronavirus Outbreak Timeline Fast Facts, in: CNN Editorial Research (edition.cnn.com)[Apr. 18, 2021]; Timeline of the COVID-19 pandemic in the United States (2020), in: Wikipedia (Wikipedia.org); Timeline of the COVID-19 pandemic in the United States (2021), in: Wikipedia (Wikipedia.org))。

6: Helping Artists and Social Services Survive the Crisis, in: The New York Times (nytimes.com) [Apr. 30, 2020] ピンチョンカンパニーも受益(Ping Chong and Company, a theater company based in the East Village, had to postpone "Nocturne in 2020," a series of works by five artists of color that was set to debut in April)。

7: オビー賞は、オフおよびオフ・オフ・ブロードウェイの公演や制作に対する賞で1956年設立(The Obie Awards Go Online. The Money Saved Goes to Artists, in: The New York Times [Apr. 7, 2020])。

ティストやカンパニー等、数多くの舞台芸術関係者が連帯を表明<sup>8</sup>。

7月1日、全米芸術基金 (NEA)、3月27日発効の CARES Act を受けて、855 の非営利芸術団体に 4450 万ドルの支給決定を発表。スタッフ、契約アーティストおよび契約スタッフの給与と施設設備に充当<sup>9</sup>。

【このころから地域のフリーランスアーティストに対する緊急ファンド告知が増加】

以下、NEA のサイトより抜粋例示<sup>10</sup>。

6月9日、シカゴ地区アーティスト緊急ファンド (Propeller IMPACT Fund)、シカゴ地区の個人アーティストに4回を上限に各回500ドルを支給 (総額56000ドル)<sup>11</sup>。

7月26日、カリフォルニア救済ファンド (California Relief Fund for Artists and Cultural Practitioners)、カリフォルニア州在住個人アーティスト・文化実践者 900 名以上を対象に総額 92 万ドルの支援<sup>12</sup>。

8月から10月、ニューヨーク市ローアーマンハッタンカルチャーカウンシル (LMCC) 緊急ファンド、115 名のアーティストおよび文化実践者にガバナーズ島の屋内作業スペースとレジデンスを無償で提供<sup>13</sup>。

7月5日、カナダ出身のブロードウェイ俳優ニック・コーデロ (Nick Cordero) が新型コロナウイルス感染症の合併症により41歳で死去。

9月1日、トランプ大統領が新型コロナウイルス感染症を意図的に過小に伝えたことが発覚。

9月23日、MET 歌劇場 2021 シーズンも公演の全

面中止を決定。損益1億5500万ドル、約1000名の常勤が離職 (年間予算規模約3億ドル)<sup>14</sup>。

10月2日、トランプ大統領新型コロナウイルス感染確認。

12月14日、ワクチン接種開始。

12月21日、追加コロナ対策妥協案が国会で可決。失業手当1人あたり週600ドル (年収7万5000ドル以下対象、前回手当額の半分)、強制退去を禁じるなど (総額9000億ドル / 1兆5000億円規模、うち予算規模1000万ドル 'Save Our Stages' Act)。

2021年

1月1日、タイムズスクエアの新年カウントダウン行事催行が、招待観客 (対パンデミック功労者等) に限定され、一般観客にはオンラインで配信。

1月19日、全米の死者累計が40万人に到達。

1月20日、ジョー・バイデン新大統領就任、トランプ前大統領支援者らがホワイトハウスに乱入。

2月21日、全米の死者累計50万人に到達。

3月7日、ニューヨーク市内の映画館が再開。

4月30日、カリフォルニア州ディズニーランド、事前予約した同州の住人限定で再開。

おわりに

米国の対新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種は2020年12月に開始したが、死者数累計は同12月に30万人を突破、1か月後の2021年1月には

40万人、同2月には50万人に達した。5月現在、人口の35%がワクチン接種を終えたとされ、3月以降現在まで、多くの映画館やディズニーランド等テーマパークは収容人数を限定して順次再開しつつある。

一方、メトロポリタン歌劇場やケネディ舞台芸術センターは再開を決定しておらず、ブロードウェイ劇場やコンサートホールを含め舞台芸術の劇場再開は未だ限定的であり、米国における文化芸術活動実践の再開と安定にはまだ時間がかかると思われる。

他方で、巣ごもり需要を反映したオンライン移行への試みは創造的かつ積極的で、オンデマンドやストリーミング、ポッドキャスト配信やオンラインリーディング等の企画が極めてさかんになり、関係団体の教育アウトリーチ活動も活発化している。興味深いのは、デジタル化、オンライン化等上演形体の変化に伴い、舞台芸術発信メディアとしての映像、俳優の身体といった定義や境界線までもが変化しつつあることである。舞台上でメディアを混合し、映像を舞台に持ち込むことはすでに定着しているが、オンラインでの舞台制作をどのように定義するかという問題も浮上している。たとえば米国の2大俳優組合であり、俳優の舞台や映画・テレビ出演に関する条件を細かく規定している舞台俳優組合 (Actors' Equity Association) と、同じく映像俳優組合 (Screen Actors Guild-American Federation of Television and Radio Artists, 略称 SAG-AFREA) は、パンデミック以来棲み分けを協議し、2021年12月末日までは「パンデミック期間」として現行の継続を決定したが、同年10月以降に、オンラインでのリーディングやデジタルプラットフォームによる配信、観客数を限定したライブ公演等の扱いについて、再度協議することも同時に発表している。演劇や舞台芸術の定義や概念自体を根本から変化させようとした側面への注目も今後いっそう重要になると予想される。

8: アメリカン・シアター誌によせられた演劇関係者のBLM支持表明 (Black Lives Matter: U.S. Theatres Stand With the Movement for Racial Justice, in: American Theatre (americantheatre.org) [Jun. 2, 2020])。

9: National Endowment for the Arts Approves Arts Organizations for CARES Act Funding, in: National Endowment for the Arts (arts.gov)[Jul. 1, 2020].

10: COVID-19 Freelance Artist Resource (freelanceartistresource.com).

11: Chicago: Propeller IMPACT Fund, in: COVID-19 Freelance Artist Resource (freelanceartistresource.com) [Jun. 9, 2020].

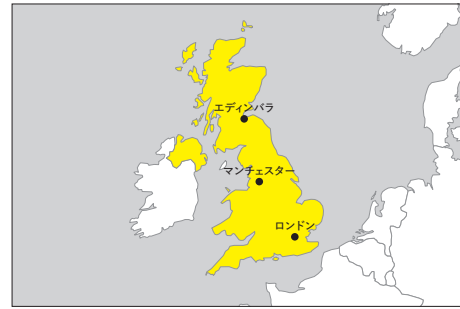
12: California Relief Fund for Artists and Cultural Practitioners, in: COVID-19 Freelance Artist Resource (freelanceartistresource.com)[Jul. 26, 2020].

13: Governors Island to provide spaces for artists affected by COVID-19 during the 2020 park season, in: AMNY Newsletter (amny.com) [Jul. 23, 2020].

14: The Metropolitan Opera Won't Reopen for Another Year, in: The New York Times (nytimes.com) [Sept. 23, 2020].

# 公的支援の網の目—— イギリス（特にイングランド）の舞台芸術 政策に対するCOVID-19の影響

辻佐保子 / Sahoko TSUJI



## はじめに

2021年4月現在、イギリスではワクチンの安定的供給により成人への接種が進み、COVID-19以前の日常をゆっくりと取り戻そうと試みられている。しかし、ここにいたるまでのイギリス政府の対応は決してスムーズではなく、舞台芸術業界も大きな影響を被ってきた。本報告は、2020年1月から2021年4月を範囲に、イギリス（特にイングランド）の舞台芸術業界に対するCOVID-19の影響と文化政策を概観していく。

具体的な動向の確認に入る前に、感染症流行以前のイギリス舞台芸術業界の状況を押さえない。

- ①稼働中の劇場数1100のうち、3分の2は400席以下の小劇場<sup>1</sup>。
- ②雇用者のうち70%はフリーランス<sup>2</sup>。
- ③2008年以来、助成は減少傾向<sup>3</sup>。

このような状況にあったイギリス（特にイングランド）の演劇界において、COVID-19流行によって公的支援の網の目の粗さを表出させることとなった。

## 感染拡大初期（2020年1月～3月）

イギリスで最初の感染例確認は2020年1月31日であり、その後、合計感染例が100を超えるのは3月5日である。日英間演劇通訳・コーディネーターの河井麻祐子氏は当時を振り返り、当初COVID-19はアジアで猛威を奮うウイルスという認識だったと述べている<sup>4</sup>。しかしイタリアでの感染拡大の報が届き、3月14日にはイギリスでの合計感染例が1000を超えると、舞台芸術業界は終幕の繰り上げや開幕の延期を発表するなど、徐々にCOVID-19に対して対応が迫られるようになっていった。

イギリスの舞台芸術業界に対する最初の決定的影響は、ボリス・ジョンソン首相が3月16日に不要不急の外出自粛を要請したときに訪れた。業界団体Society of London Theatre（以下、SOLT）がウェストエンドの劇場閉鎖を発表し、それに伴い、国内だけでなくイギリスと他国間の協働も止まらざるを得なくなった<sup>5</sup>。なおこの要請は期限が発表されていなかったため、各劇場の閉鎖期間には差があった。

## 1度目のロックダウン（2020年3月～6月）

3月23日、政府は3月26日からロックダウンの無

期限適用を発表した。期間中はエッセンシャル・ワーカーの出勤や必需品の買い物、医療受診、運動以外の外出は禁止となり、同居家族と医療等ケア担当以外の他者と顔を合わせないというルールが敷かれ、罰則も設けられた。同時期に、営利か非営利かを問わず、従業員を一時帰休とした場合に月額給与の80%もしくは2500ポンド以下が補償される制度が発表された。ロックダウンは最終的に7月3日まで継続された。

この間、演劇は軒並み上演中止や開幕延期となった。SOLTは4月14日にウェストエンドの劇場閉鎖を5月31日まで継続と発表し、5月5日には6月28日までの延期を発表した。また2020年のエディンバラ・フリンジとエディンバラ国際演劇祭は4月1日に中止が発表された。

作り手や劇団、劇場がSNSや配信サイトを活用するようになるのが、この時期である。最初はアーティスト個人の配信から始まり、徐々に劇団や劇場が過去の上演映像を無料あるいは少額で配信するようになった。たとえば、4月2日から6月23日までナショナル・シアターは過去作品をYouTube上で無料配信し、4月3日にアンドリュー・ロイド・ウェバーがYouTubeチャンネル“The Show Must Go On!”を立ち上げ、48時間限定の無料配信を開始した（2021年4月現在でも断続的に実施）。オンライン上の新作制作も各所で試みられた。オールド・ヴィックでは無観客ライブ配信プロジェクト“Old Vic: In-Camera”の実施が5月27日に発表され、イギリスとドイツにまたがるカンパニー「ゴブ・スクワッド」は12時間のライブ配信“Show Me A Good Time”を敢行した。さらに、COVID-19で仕事を失ったパフォーマーをテレビ業界が積極的に雇用し始めた。BBCは“Cultures in Quarantine”シリーズを立ち上げ、モノログ作品やドキュメンタリーを放送。またBBCスコットランドは5月27日に、スコットランド国立劇場と提携したオンライン・シリーズ“Scenes for Survival”の制作を発表した。6月に入り感染数が抑まるにつれ徐々に屋内上演の再開が模索されたが、オンライン配信は止ま

る様子を見せなかった。

他方、公助から自助へ転換されつつあった演劇界は深刻な経済苦境に陥った。3月24日にアーツ・カウンシルが演劇界に1億6000万ポンドの補償を発表し、また、3月26日に政府がVAT（付加価値税）免除プランやフリーランス含む個人事業主救済グラントも発表するなど、経済対策は発表された。しかし、それらはあらゆる関係者や劇団、劇場に対し即時的に届くわけではない。特に、業務形態が多様なフリーランスにとって救済策適用条件が煩雑に設計されていたため、十分な支援が行き渡らなかった。労働団体“Women in Film and TV”は個人事業主やフリーランスのなかでもわずかな率しか公的支援が得られていないという統計調査を5月19日に早くも発表している。

## 段階的再開（2020年7月～10月）

7月4日のロックダウン解除から11月5日の2度目のロックダウン開始まで、舞台芸術業界は段階的に再開していく。とはいえ、屋内での上演が即座に解禁されたわけではない。まずは観客総数に上限を設けたパフォーマンスが再開された。たとえば、ロンドンのリージェンツ・パークの野外劇場で『ジーザス・クライスト＝スーパースター』が上演された際、観客収容数は通常時の30%だった。またエディンバラ・フリンジが7月13日からオンライン無料配信を開始し、例年4月下旬に開催されるオリヴィエ賞が10月25日にYouTubeで配信されるなど、イギリス舞台芸術業界を代表するイベントも形や時期を変え実施された。7月17日にデジタル・文化・メディア・スポーツ相オリヴァー・ダウデンが、8月1日から屋内での上演再開可という見通しを発表した（再開日は最終的に8月15日となった）。以降、各劇場でソーシャル・ディスタンス下での屋内上演再開が試みられた。マンチェスターのホープ・ミル・シアターでは、ミュージカル『レント』の屋内上演を10月30日から開演するにあたり、観客席のキャパシティを50%にまで減らした。また、『レント』に出演する12人の俳優は、感

本稿は早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号：2020C-552）による研究成果である。

1: Nicola Slawson, “Is UK arts rescue package too little, too late for grassroots?,” *The Guardian*, 29 Jul 2020.  
2: Lucy Campbell and Mark Brown, “‘Seismic, torturous and gruelling’: forgotten UK arts workers fall through support cracks,” *The Guardian*, 18 Jun 2020.  
3: Daniel Bye, “Arts funding cuts reveal the government’s poor business sense,” *The Guardian*, 27 Jul 2020.  
4: 2021年1月30日（土）20時～21時に実施した河井氏へのヒアリングより。  
5: 河井氏ヒアリングによる。



染拡大防止のために特定の人物間でのみ身体的接触を行うグループを意味する「バブル」を結成し、上演に備えた。

しかし、経済苦境から脱したわけではない。7月に入り、政府やアーツ・カウンシルが追加の経済支援策を発表し、さらに演出家サム・メンデスがNetflix等と提携してTheatre Artists Fundを立ち上げ、応募者1人につき1000ポンドを支給するグラントを始めた。他方、破産申請やスタッフの一時帰休ないし解雇を検討せざるを得ない劇場がこの時期に続出するようになる。労働組合“Broadcasting, Entertainment, Communication, and Theatre Union”（通称「BECTU」）の調査によると、7月に劇場関係の解雇は3000人から5000人に急増した。2020年8月末には、ナショナル・シアターやテイト、サウスバンク・センターが追加で1000人ほどの解雇を予定している報を受けて従業員がストを実施するなど、舞台芸術業界の持続可能性に対し緊張が走った。

9月24日に財務相リシ・スナックは、一時帰休制度に代わる新たな制度を11月1日から開始することを発表した。通常時の33%以上労働していれば従業員には満額の賃金が支払われ、雇用主はその分が補償されるという制度である。劇場関係者の大規模解雇実施後に発表された施策に対し、時宜にかなっていないことはもちろん、フリーランスが多い舞台芸術業界の実情に即していないと野党や関係団体は批判した。結局雇用援助制度は取り下げられ、一時帰休制度が2021年3月末まで延長された。

## 2度目のロックダウンとティア制度開始（2020年11月～12月）

屋内上演が再開した時期に、変異株の影響もあり感染数は増加傾向だった。そのためイギリスでは11月5日から12月2日まで再びロックダウンに入った。ロックダウン中の無観客配信とリハーサルは継続可となった点で、前回のロックダウンより緩やかである。期間中、ソーホー・シアターがAmazon Primeと提携して上演配信を計画したり、ナショナル・シアター

が配信サービスNational Theatre at Homeを立ち上げるなど、劇場によるストリーミング・サービス開始のニュースが聞かれた。年が明けてからも、ロイヤル・シェイクスピア・カンパニーが配信サービスのBroadway HDと提携して過去作品の配信を開始するニュースが聞かれた。

11月23日、政府は新たにティア制度開始を発表した。これまでイギリス全土で一斉にロックダウンや解除を行っていたが、ティア制度では各地域（およそ中選挙区で分かれている）の状況に応じた措置となる。ティア1から3まで分けられ、2週間に1度の頻度で区分が見直される。各ティアでは次のように制作・上演に条件が設けられた。

- ・ティア1：ソーシャル・ディスタンスに加え、1000席以下か最大収容人数比50%から少ない方を適用。夜11時まで上演開始可。アルコールはバー提供が可。
- ・ティア2：基本はティア1と同様。アルコールはバーでの提供は不可で、事前注文による座席への提供のみ可。
- ・ティア3：屋内上演は不可。ティア3地域から他ティア地域への移動も不可。無観客配信やリハーサルは可。

12月5日から2週間ほど、各劇団や劇場は新制度に対応しつつ上演や配信を試みた。チャールズ・ディケンズ原作の『クリスマス・キャロル』が複数のプロダクションで翻案され配信されたことが話題となった。しかしホリデー・シーズンで出足が多かったこともあり感染拡大は止まらず、政府は12月19日に急遽、ティア4という実質ロックダウンに相当する区分を新設し、ロンドン等が含まれた。しかし、ティア4地域でも無観客配信やリハーサルは許可された。

この時期の経済支援策では、アーツ・カウンシルの文化復興基金（Cultural Relief Fund）によるローンの第1弾の対象選出のニュースが注目に値する。

低金利期間が4年間かつ返済期間が20年間と好条件のローンで、舞台芸術業界ではイングリッシュ・ナショナル・オペラやナショナル・シアター、ロイヤル・シェイクスピア・カンパニー等が借り入れた。この件は、活動や資産の規模が大きい劇場ほど援助対象となり、地域に根ざした小劇場や上演空間、フリーランスのアーティストは十分カバーされないという格差の継続を表している。

## 3度目のロックダウンから再開に向けて（2021年1月～4月）

年が明けても感染拡大は止まらず、政府は1月4日から3度目のロックダウンを発表した。今回のロックダウンでも無観客配信やリハーサルおよび稽古が可能となった。採算性の都合で上演できない劇場のなかには、ワクチン接種会場として活用されているものもある。イギリスでは12月上旬から接種が始まっており、BBC Newsによると2021年4月13日には50歳以上の成人全てが少なくとも1回はワクチン接種を完了している。順調な接種状況を受け、政府は2月22日に社会活動再開に向けた見通しを発表した。2021年4月14日時点で、舞台芸術業界は以下の段階を踏んでの再開が予定されている。

- ・ステージ1：無観客のリハーサルと稽古のみ。
  - ・ステージ2：無観客でのライブ上演あるいは録画配信。
  - ・ステージ3：観客を入れた屋外パフォーマンスの実施許可。
  - ・ステージ4：観客を入れた屋内外パフォーマンスの実施許可。ただし、屋内上演には観客収容数に制限が設けられる（本報告執筆時点で具体的な制限率は未発表）。
  - ・ステージ5：観客を入れた屋内外パフォーマンスの実施許可。ステージ4と比べ屋内上演の観客収容数は増加。
- 本報告執筆時点ではステージ1と2までの活動が

可能となっており、政府は満席での屋内上演再開を早くとも6月21日に設定している。

以上のスケジュールを見越して、ウェストエンドの大劇場は6月下旬から7月に再開とのニュースを続々と発表した。また、エディンバラ国際演劇祭とエディンバラ・FRINGEは、屋外パビリオンを主な上演な場としたうえで、例年通り8月下旬に開催することが発表された。他方、2021年のオリヴィエ賞は新作上演数の少なさからすでに中止が発表されている。

経済対策は継続されており、政府による一時帰休制度は2021年4月末日まで延期となった。また、2021年3月末にプロデューサーのキャメロン・マッキントッシュが、フリーランスのアーティストへの経済支援策に充てるため、自身のファンドから50万ポンドをTheatre Artists Fundに寄付した。さらに、2021年4月に文化復興基金のローン第2弾の対象が発表され、ロンドンのヤング・ヴィクや、パレス・シアターやアポロ・シアターを擁する劇場チェーンのナイマックス・シアターズ、イングランド南西部ブリストルを拠点とする劇団「ワイズ・チルドレン」が選出された。

## まとめ

以上が、2020年1月から2021年4月を範囲としたイギリス（特にイングランド）の舞台芸術業界の動向である。ワクチンの供給と接種がスムーズに進行していることもあり、本報告執筆段階でイギリスの舞台芸術業界を取り巻く雰囲気には明るさが見え始めている。2021年以降、COVID-19よりもブレグジットによるヴィザ問題の方が差し迫った話題として言及されることが増えつつある。しかし、過去1年と4ヶ月に辿ってきた道程は決して平坦ではなく、たとえ予定通りに屋内上演が再開されたとしても、パンデミック下で表出した業界内の格差や業界に対する理解不足を忘却するべきではないだろう。

まず、制作・上演をめぐる状況が細かく変わるなかで、大劇場の多くは経済支援にアクセスでき、上演と配信の転換が柔軟で、自前の配信サービスすら始めることができる一方、小劇場は支援から取りこぼさ

れ制作活動が滞る傾向にあるという構造が、感染拡大初期から継続している。この問題が端的に現れたのが、文化復興基金のローン第1弾の対象選出時だろう。第2弾では対象のラインナップに多少のヴァリエティが看取されるが、舞台芸術業界全体がカバーされているとは言い難い。また、政府はアーティスト個人に向けた経済支援を継続的に発表し続けたものの、当事者や同業者からは帯に短し襷に長しと受け止められ、批判が寄せられることもしばしばだった。これは、フリーランスの業務形態の多様性が正確に把握されておらず、経済支援が十分に行き届いていない状況への強い懸念が背景となっている<sup>6</sup>。

政府は2020年6月に文化再稼働タスクフォース(Cultural Renewal Taskforce)を組織し、各文化業界の実態把握に努めてはいるものの、一枚岩とはなり得ない舞台芸術業界に対する認識不足は否めなかった。たとえば、ダウデンが1度目のロックダウン終了時の劇場再開プランを「オペレーション・スリーピング・ビューティー」(Operation Sleeping Beauty)と、経済補償対象のアートを「王冠の宝石」(crown jewels)と呼び表したことが象徴的である。上演や制作を止めざるを得なくなった舞台芸術業界=眠り姫を政府の指針=王子のキスによって目覚めさせようという傲慢な含意が「オペレーション・スリーピング・ビューティー」という表現からは窺える。また、君主を飾り立てるために形が整えられ配置される「王冠の宝石」として舞台芸術を呼び表すとき、ダウデンが想定していたのは王立・国立の施設(ロイヤル・アルバート・ホールなど)や、活動や資産の規模が大きい劇場や劇団であり、舞台芸術業界の多種多様な実態を全く反映していないと発表時には批判が上

がった<sup>7</sup>。実践と行政との乖離が、イギリスにおける舞台芸術業界に対する文化政策、特に経済的補償に関わる政策にネガティブな影響を及ぼしたのではないかと推察される。

COVID-19流行以前から、イギリスの舞台芸術業界は公助から自助へと政策の転換が進められていた。実際、本報告の範囲である2020年1月から2021年4月にかけて、多くのファンドや寄付が立ち上がり稼働している。このことは、イギリスでは舞台芸術業界に対する公的支援の網の目がいまだ十分に詰まりきっていないこと、支援策が示されるほど網の目が固定化されていく傾向にあることの裏返しであるとも言える。

## 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」 イタリア編



大崎さやの / Sayano OSAKI

### イタリアにおけるCOVID-19の感染拡大

日本でも報道されていたように、イタリアは欧州におけるCOVID-19感染拡大の中心地となった。まず2020年2月20日に北部ロンバルディア州コドーニョ市で最初のCOVID-19患者が発見された。続いて同州ベルガモ市やヴェネト州パドヴァ市近郊の町でクラスターが発生し、感染は急激に拡大した。同月22日にはCOVID-19蔓延抑制のため、法令を遵守しなかった者は刑法第650条により最長3ヶ月の禁固と定められる。ヴェネト州で感染者16名死者1名となり、イタリア国内では感染者100名を超えた。

### 劇場閉鎖とその再開

2月23日にヴェネト州都ヴェネツィアの市長が、劇場等の閉鎖を発表し、他の都市もそれに続いた。この事態に対し、同月25日、イタリア国内の演劇人による「イタリア芸能総合協会(AGIS=Associazione Generale Italiana dello Spettacolo)」、「現代舞台の現実のコーディネーター(C. Re. S. Co=Coordinamento della realtà della scena contemporanea)」、「ライブ公演連盟(La Federazione dello spettacolo dal vivo)」は、劇場閉鎖やフェスティバル中止による経済的損失を鑑みて、文化財・文化活動・観光大臣のダリオ・フランチェスキーニへ書簡を送付、舞台芸術分野の「危機的状況」を公布し、公的支援を行うよう要求した。

3月8日にはジュゼッペ・コンテ首相により首相令が公布され、感染拡大が著しい一部地域を対象に、同年4月3日まで劇場での上演が禁止となった。同

時にパブ、舞踊学校、ゲームセンター、ディスコ、博物館、美術館、バール、レストランも営業禁止となる。

翌3月9日には新たな首相令により、全国的なロックダウンが始まり、スーパー、食料品店、薬局、病院を除く全ての施設が閉鎖された。

この措置の下、舞台芸術関係者は、音声による上演作品の配信(電話やラジオ)、YouTube等での映像ストリーミング(中継やアーカイブ配信)を行った。だが、配信による劇場の収入減少を懸念する声も聞かれた。3月17日には「イタリア治療(Cura Italia)」法令により、舞台・映画・視聴覚分野の緊急基金が創設される(2020年は1億3000万ユーロ)。舞台芸術労働者年金基金(Fondo pensioni lavoratori dello spettacolo)加入者で2019年の収入が5万ユーロ以下の者には月600ユーロの支給、非加入者も一定の条件(舞台活動を行い、イタリア在住、2019年1月1日から2020年2月29日の間に最低15公演に参加、最低45日間分の社会保険料を支払っていること)を満たした者には月600ユーロの支給が決まり、3月から6月までの各月支払われた。

とはいえ、経済的支援はその額では足りず、4月18日にはローマの32の劇場が市当局に書簡で舞台芸術を生業とする者のための基金の創設を訴える。その内容は、「1. 舞台芸術を生業とする者のための基金の創設 2. 文化的公募当選者に対する2021年春までの財政支援 3. 税金納入の一時停止 4. 私立劇場の地代のための基金 5. 文化活動のスペースの賃料返還のための基金 6. 文化的公募当選者への銀行の低金利での融資の約定 7. 貸付へのア

6: Leo Wan, "Interdependence: freelancers and organizations, 2020," Survey of Freelancers Make Theatre Work, 17 Dec 2020.

7: トシン・トンプソンはガーディアンに寄せた記事で、ダウデンの「王冠の宝石」とは上演規模も経済規模の大きな施設や団体のみを指しており、フリーランスの業界に対する多彩な貢献を無視していると批判している。Tosin Thompson, "The real 'crown jewels' of the arts? An unprotected freelance workforce," *The Guardian*, 22 Jul 2020.

クセスの手続き簡略化」であった。

4月28日にはトリノ市立劇場演劇学校の監督で演出家のガブリエーレ・ヴァチスが公開書簡を発表し、守るべき基準を設けた上での劇場再開の可能性を訴えた。

ガブリエーレ・ヴァチスの公開書簡（2020年4月28日付）より：

「これまで劇場は〔中略〕たった2、3時間の公演の間しか開けられてこなかった。劇場を、常時開けることにしよう！観客は1日のどの時間でも入場できる。もちろん、一度に100人や200人以上入場することはできない。だが時間を延長することによって、入場者数を増やすことができる。〔中略〕こうして人々の間の距離を守れる。〔中略〕私は14歳のときから演劇を続けている。そして50年前から、稽古の方が本公演よりもずっと情熱をかきたてるものだと繰り返し言われるのを聞いてきた。20世紀の巨匠達は、上演の裏側にあるものは本公演そのものと同じ位貴重だと教えてくれた。リヴィング・シアター、グロトフスキー、コポー、パオロ・グラッシの夢を実現する良い機会だ。彼らは地下鉄や飲用水のような、社会事業としての演劇を望んでいた。舞台に全てを載せよう。稽古、読み合わせ、俳優達のトレーニング、照明や音響のセッティングを。〔中略〕これらを我々だけのものにしておくのは、もうやめよう。〔中略〕演劇とは、形を創り出すものというより、人と人との関係を創り出すものなんだ。〔中略〕劇場を、排他的な場ではなく、インクルージョンの空間にするためのこのチャンスをついに捕らえるんだ」<sup>1)</sup>

6月15日に劇場は一定条件の下で、公式に再開

された。その条件とは、「観客数は屋内は200名以下、屋外は1000名以下、マスク着用、人と人の間の距離は1メートル以上、検温、定期的な清掃、換気、消毒剤の設置、飲食禁止、チケットのオンライン販売、観客とパフォーマーの間隔は2メートル以上」というものであった。

### 劇場再開（2020年6月15日）後の各都市の代表的な劇場における上演状況

【ローマ】国立ローマ劇場、すなわちアルジェンティーナ劇場は無観客での試演会を開始し、その後観客を入れて7月30日に試演会を開催した。オペラ座は国営放送のサイトでストリーミング配信を行った。在伊のメゾソプラノ歌手黒木真弓氏によると、7月にはマッシモ円形競技場で観客を入れて野外オペラが開催された。演目はヴェルディ作曲、フランチェスコ・マリア・ピアヴェ台本のオペラ『リゴレット』で、ダニエーレ・ガッティ指揮、ダミアノ・ミキエレット演出により上演された。登場人物が手袋を嵌めていたり、主人公リゴレットの娘ジルダがペスト医者の仮面を被った男達に誘拐される等、その演出はCOVID-19蔓延の状況を反映するものであったとのことである。本公演は国営放送で中継された。

【ミラノ】ピッコロ劇場は6月16日より中庭で上演を再開、9月15日からは屋内上演も再開した。

【トリノ】市立劇場は10月6日から25日まで、屋内公演を行った。王立歌劇場は7月15日より屋内コンサートを開催した。

【トッレ・デル・ラーゴ（トスカーナ）】プッチーニ音楽祭では、野外オペラが上演された。その様子は、NHKのニュース番組でも報道され、プッチーニのオペラ《ジャンニ・スキッキ》の上演風景が映し出された。歌手も演奏者も観客も全員マスク着用であった

が、オペラの代表的なアリア〈私のお父さん〉では、マスクを外して歌唱が行われた。背景幕には、このアリアの名を基とする「私のお父さん達に……」というライトの文字列が浮かび上がっていたが、そこにはCOVID-19による死者への追悼の意味が込められていたものと思われる<sup>2)</sup>。

【タオルミーナ（シチリア）】7月19日から9月20日まで、「タオルミーナ・アルテ」（映画、演劇、ダンス、音楽のフィスティバル）が古代ギリシャ劇場で開催された。

【ナポリ】サン・カルロ歌劇場は7月23日に町を中心のプレビシート広場でプッチーニ作曲のオペラ《トスカ》を、ソプラノ歌手アンナ・ネトレブコ主演で上演し、公演を再開した。

【ヴェローナ】古代ローマ競技場アレーナ・ディ・ヴェローナで毎夏開催されるオペラ・フェスティバルでは、8月中に1日だけプッチーニのオペラが上演され、残りの日程はスター歌手のヴィットリオ・グリゴロを含む、25人のオペラ歌手が出演するガラ・コンサートで埋められた。前述の黒木氏によると、当地の合唱団に勤める黒木氏の友人は、劇場再開前は給与補填金庫（Cassa integrazione）により給与の半額のみが支給されていたが、再開後は基本給全額が支給されるようになった。また、ガラ・コンサート出演歌手のギャラは一回1000ユーロであった。ミラノ、スカラ座の初日の主演歌手の出演料が1日2万ユーロであることを考えれば、破格の低料金である。だが、歌手たちは何より歌う場を求めていたため、引き受けたとのことであった。

【マルティーナ・フランカ】「ヴァッレ・デイトリア・フェスティバル」が、7月14日から8月2日まで開かれ、オペラおよび音楽劇が野外上演された。

【ヴェネツィア】ゴルドーニ劇場は7月12日から屋

内上演を再開した。フェニーチェ歌劇場は7月5日からコンサート、同月10日からオペラ上演を再開した。平土間から席を取り払って舞台とし、逆に舞台を傾斜させ、そこに間隔を置いて座席を並べて上演する形で、感染対策を行った<sup>3)</sup>。

### 劇場再開、そして無観客上演へ

10月24日、首相令により11月24日までの期限で全国の劇場が閉鎖された。11月3日には首相令により全国の州が危険度別に3つの地域に分類された。危険度大のゾーンはレッド、中のゾーンはオレンジ、小のゾーンはイエローとされた。レッドゾーンでは自治体内でも仕事や緊急の場合以外は移動禁止となり、オレンジゾーンでは自治体間の移動が禁止された。さらにイエローゾーンも含め、全ての地域において夜10時から朝5時まで外出禁止とされ、劇場が閉鎖された他、映画館、プール、ジムも閉鎖された。この首相令は11月6日から12月3日まで適用された。ロンバルディア州（州都ミラノ）やピエモンテ州（州都トリノ）、南部カラブリア州はレッドゾーンで、南部プーリア州やシチリア州はオレンジゾーン、これら以外はイエローゾーンとされた。この色分けは、感染状況により変動した。

12月4日には、首相令によりさらに42日間の劇場閉鎖が延長された。2021年1月14日の首相令以降は、無観客上演が可能となった。

### 劇場再開（2020年10月24日～2021年1月13日）、そして無観客による上演再開以降（2021年1月14日から原稿執筆時の2021年4月22日まで）の各都市の代表的な劇場における上演状況

【ミラノ】ピッコロ劇場の上演は10月21日以降キャ

1: Gabriele Vacis: “riaprire i teatri e tenerli aperti tutto il giorno” [In: Teatro e Critica,4/5/2020] (2021/4/21閲覧)

2: 参考映像: NHKウェブサイト「マスク着用でオペラ披露 イタリア 新型コロナ | NHKニュース」(2020年6月29日 6時49分配信) (2021/4/21閲覧)

3: 参考映像: YouTube, «Vivaldi:Ottone in Villa, opera in three acts, RV729 | Diego Fasolis» (2020年10月29日配信) (2021/04/23閲覧)

ンセルとなり、12月21日以降、俳優による小説の朗読等がPodCast配信されている。4月16日からはPiccoloSmartを開設、朗読劇のPodCast配信を開始した。スカラ座は12月7日の初日にオペラではなくガラ・コンサートを無観客で開催、国営放送により中継された。1月23日以降は国営放送のサイト上でオペラをライブ・ストリーミング配信している。

【トリノ】市立劇場は10月24日以降の上演を全面キャンセルした。2021年1月22日より、COVID-19影響下の劇場のドキュメンタリーの配信を始めた。王立歌劇場は11月27日からコンサートを無料ストリーミング配信した後、2月4日以降はオペラの有料ストリーミング配信を始めた。

【ナポリ】サン・カルロ歌劇場は10月24日の首相令以降、オペラの有料ストリーミング配信を始めた。12月には、マスカーニ作曲のオペラ《カヴァレリア・ルスティカーナ》の、エリーナ・ガランチャとヨナス・カウフマンというスター歌手による公演がFacebook上でストリーミング配信され、視聴料1.09ユーロと破格の低価格だったこともあり、80カ国以上から3万4千人の視聴者を集めた<sup>4</sup>。

【ヴェネツィア】ゴルドーニ劇場は一部公演を無料ストリーミング配信している。フェニーチェ歌劇場は10月24日の首相令以降、Mezzoで公演を無料ストリーミング配信している。

【ローマ】オペラ座は国営放送のサイトでオペラ公演を無料ストリーミング配信中である。

12月23日、国立ローマ劇場芸術参与の演出家、ジョルジョ・バルベリオ・コルセッティの演出による、演劇と映像を組み合わせたビデオの劇場サイトでの無料配信が始まった（2021年3月18日までに13回にわたり配信）<sup>5</sup>。「変身—キャバレー」と名づけられたこの配信シリーズでは、俳優たちが歌ったり演技し

たりといったアルジェンティーナ劇場での上演風景が映し出される。俳優と女優が、互いに離れたボックス席で、同時にセックスシーンを演じる部分があるが、時間は共有しているものの、離れたまま触れ合えない二人の演技は、まるで俳優と観客が直接対峙できない、劇場公演の映像中継を皮肉るもののようにも思われた。劇場の映像の合間に、語りの演劇の第一人者、アスカニオ・チェレスティーニによるものなど、いくつかのドキュメンタリー映像が組み込まれている。そこには夜10時から朝5時まで外出禁止とされ、帰る家を持たないホームレスが支援センターに集まり、入口でPCR検査が実施されている風景や、高齢者のための買い物代行のための場が、収入が得られず食料を買うことのできない人々のための食料配布所が変わっていった様子などが映し出されている。

ジョルジョ・バルベリオ・コルセッティへのインタビュー（2021年1月14日付）より：  
「我々は待つ状況にいます。劇場が再開することを、宙づりになっている状況が解決されることを待っています。が、それは我々が熱心に仕事することを妨げるものではない。〔中略〕劇場に仕事させること、現時点で、できうる限り具体的に、できることを考え出すこと、それが我々の目標です。〔中略〕〔ビデオには〕利点と欠点があります。たとえばアルジェンティーナ劇場の観客は、ボックス席からでもよく見えますが、当然ビデオカメラを通せばもっと近づいて見ることができ、まるで風景のなかを見るように、顔のなかまで覗き込めます。だが同時に、カメラフレームがその他全てを排除してしまう。〔中略〕座席の端に我々を座らせ続けておく、あの霊力、あのエネルギーは、俳優と共にひとつの体験

をするときに発生するものなのです。演劇は、俳優の身体と精神と魂を通しての体験と知であり、生の舞台ひとつごとに、集団としての体験を生きていくことができる、それがこの芸術の神髄なのです」<sup>6</sup>

## 無観客による上演再開（2021年1月14日）以降のイタリアの国内状況と舞台芸術家の動向

2021年1月26日、コンテ首相が辞任した。

2月18日、ドラギ首相による新政権が発足し、フランチェスキーニ文化財・文化活動・観光大臣は留任した。

2月23日、舞台関係者によりローマ、トリノ、パレルモ、ミラノ、ナポリ、カタニーヤ、アンコーナ、ポローニヤ、バルレッタ、バーリ、コセンツァ、レッジョ・カラブリア、クレモナ、パドヴァ、トリエステ、ジェノヴァ、ピアチェンツァ、リヴォルノ等、イタリア全土の都市においてデモが行われた。このデモは、2020年2月23日以降の劇場閉鎖により、仕事と収入を失った舞台関係者の窮状打破のため、労働・社会政策省、経済・財政省、文化財・文化活動・観光省の省庁間会議開催を訴えるものであった。

イタリア芸能総合協会の統計によれば、COVID-19の蔓延で、演劇・オペラ・音楽・ダンスの舞台芸術部門では、2020年は76.7パーセントの減益となり、前年比で5億8300万ユーロの損失となった。観客数も2019年の3100万人と比べ、2020年は620万人と大幅減となった<sup>7</sup>。

デモの代表団の訴えは、下院議長のロベルト・フィーコによって受理された。

デモにおいて「スペクタクルと文化の職業人による間労働組合網（Rete Intersindacale Professionit\* Spccatolo e Cultura）」が提示した「全国的な

〔舞台芸術〕振興のための文書」より：  
「〔舞台芸術〕分野の何百、何千の労働者にとって、〔劇場閉鎖からの1年は〕深刻に不安定な状態、失業と、見通しがまったく立たない1年であった。多くの労働者は政府が採択したあの一時的な処置としての〔緊急基金の〕提供によって——まったく十分とは言えない——で、なんとかか生き延びている。その一方で、他の多くの労働者は、正当な要求をはねつける役所の壁にぶつかって、いまだに何も受け取っていない。

少額の手当が正しい方法でないのは自明だ。かくも重大な危機に立ち向かうため、万人に収入と支援が行き渡るようなシステムを構築する必要がある。〔中略〕今日まで〔ドラギ〕新政権は大企業や法人、財団の権益のために働いてきた。その姿勢を変えるときがきた。国家は労働者を守るために行動すべきだ。〔中略〕今年我々は収入と支援のシステムの構築を求めて常に闘ってきた。労働者のために、我々の〔舞台芸術〕分野を完全に改革するために」<sup>8</sup>（Teatro e Critica、2021年2月18日の記事より）

デモに関連して行われた、「文化の常備守護隊」（Presidi Culturali Permanenti）へのインタビューから：

「重要なのは“〔劇場を〕開く、開かない”の二律背反から抜け出すこと。“どのように開くか”が問題なのです。無計画に開くことはできません。〔昨年の〕6月の偽の再開を繰り返し提案することはしません。あのときは文化施設のたった20パーセントが再開しただけで、結果として仕事を取り戻したのは私たちのうちたった20パーセントでした。私たちは、国の規則のもとに、自信を持って再出発す

4：Spettacolo, Facebook e Agis insieme a sostegno della cultura italiana [In: La Stampa, 26/3/2021]（2021/4/22閲覧）

5：参考映像：Teatro di Romaのウェブサイト《Metamorfosi cabaret》（2021/4/23閲覧）

6：Andrea Pocosgnich: Metamorfosi cabaret: il teatro pubblico nella pandemia. Intervista a Corsetti [In: Teatro e Critica, 14/1/2021]（2021/03/31閲覧）

7：Spettacolo, Facebook e Agis insieme a sostegno della cultura italiana [In: La Stampa, 26/3/2021]（2021/04/23閲覧）

8：23 febbraio: manifestazione nazionale per lo spettacolo dal vivo [In: Teatro e Critica, 18/2/2021]（2021/4/22閲覧）

ることを望んでいます。何より望むのは、全ての文化施設が再開することです。単一演劇基金(Fondo Unico per lo Spettacolo)の助成対象や大劇場だけが再開可能となつてはいけません。支援なしでは消滅する危険がある自営の劇団や、国内に存在している全て、文化協会や、中小のホールを忘れてはなりません。〔中略〕問題は、契約が守られず、稽古に対する支払いがなく、請負契約で、それをアーティストたちがどうすることもできないこと等です。そのため、提案のなかには、継続的な収入も含まれています。私たちの分野は不定形で、働いていないときも実際には研鑽を続けているのであって、仕事を十全に行っているような支援の方法が必要とされているのです<sup>9</sup>

3月2日の首相令で、新たにホワイトゾーン(1週間の感染者数が住民10万人あたり3週間継続して50人未満の低リスクの州)が設定される。劇場に関しては、イエローゾーンが「2021年3月27日以降、一般公演は、1メートル以上の対人距離を確保できることを条件に、事前予約による指定席でのみ可能。観客数の上限は、1ホールにつき屋外の場合は400人、屋内の場合は200人を超えてはならない」とされる。オレンジゾーンとレッドゾーンは無観客公演のみ認められる。

3月13日、3月15日から4月6日まで全国的ロックダウンを行う内容の緊急政令が発表される。

3月15日、全国的なロックダウンが開始される。

3月26日、「世界演劇の日(3月27日)」の前日、イタリア芸能総合協会はFacebookと協力して、舞台芸術部門の職業人にデジタル・ツールの提供と、デジタル技術習得のためのビデオ・オンデマンドのトレーニングを提供することにした。これは前年12月

のナポリ、サン・カルロ劇場のオペラ《カヴァレリア・ルスティカーナ》のFacebook上でのストリーミング配信の成功を鑑みて、公演のオンライン配信での収益確保を支援するものでもある。

4月1日、緊急政令により、4月7日から4月30日まで、3月2日発布の首相令が適用されることとなる。

### COVID-19蔓延下で浮かび上がった課題と今後の展望

2020年2月20日の最初のCOVID-19感染者発見から1年以上に及ぶ、イタリアの舞台芸術状況を振り返った。以上から分かったことは、COVID-19蔓延以前からイタリアの舞台芸術家たちが置かれてきた不安定な状態が、今回の事態で一層可視化されたということである。2021年2月23日のデモに際しての「文化の常備守護隊」へのインタビューでも、財政的支援を恒常的に受けている施設や大劇場と、自営劇団や中小劇場の格差が浮き彫りになっている。こうした問題に対し、どのような対策を政府が講じていくか、今後の動向を見守る必要がある。また、無観客上演の状況下では、ナポリ、サン・カルロ劇場のように公演のストリーミング配信で成功する例もあれば、何も対策を打てずにいるケースもあり、個々の団体や舞台人のデジタル技術の有無による収益確保に格差が見られた。この格差は、イタリア芸能総合協会とFacebook等による助成等、各方面からの支援を得ることで、今後解消されていくことが期待される。

## コロナ禍におけるオーストリアの舞台芸術と文化政策



田中里奈 / Rina TANAKA

本テキストは、オーストリア共和国、特に文化予算を集散的に分配されている首都ウィーンの舞台芸術と文化政策を調査対象とし、COVID-19の陽性者が同国で最初に確認された2020年2月から2021年4月現在までの状況を概観したものである。

オーストリアは国土面積83870km<sup>2</sup>、人口880万人と、本研究会が扱う国家のなかでは小規模だが、ヨーロッパ7ヶ国と陸続きであり、さらに近隣国と比較すると、コロナ禍での規制と緩和の実施が比較的早かったという点に特色がある。

### オーストリアの文化政策の概要

まず、オーストリアの国家体制を確認したい。同国は、連邦政府、9つの州政府、そして地方自治体から成る。隣国ドイツと同じく連邦制だが、その実はまったく異なる。ドイツでは州の文化高権が保持され、各州が独自の文化政策を展開しているのに対し、オーストリアでは連邦政府が、ハプスブルク帝国時代からの文化的遺産を軸とした政策を推進してきた。2018年以来、連邦政府の文化担当省庁は芸術・文化・行政・スポーツ省(以下、文化省)だが、省庁の再編が頻繁で、経済省や観光省からも関連予算

が計上されるため、総文化予算の把握は容易ではない。ちなみに連邦憲法には「文化」に関する規定がなく、州ごとの憲法と文化振興法が「文化」の範囲を定めている<sup>1</sup>。

首都ウィーンは、州であり、かつ市でもある特例地区である。市内の連邦劇場(ブルク劇場、国立歌劇場、フォルクスオーパーなど)には、連邦から莫大な予算が毎年計上される。ウィーン劇場協会やテアター・イン・デア・ヨーゼフシュタット、フォルクステアターは私企業の運営だが、市や国から多額の助成金を毎年受け取っている点で市立劇場のイメージに近い。カバレットを含む中小規模の劇場の多くは民間団体である。

### 2020年春：第1ロックダウン

オーストリアで最初のCOVID-19陽性例は、当時感染拡大が著しかったイタリアに国境を接したチロル州で2020年2月25日に確認された<sup>2</sup>。その後陽性者は1カ月間で激増し、3月末には第1波のピークを迎えた。

3月10日には、社会・保健・福祉・消費者保護省が疾病法第15条に基づき、屋外で500名以上、屋

本稿は、早稲田大学演劇映像学連携研究拠点特別テーマ研究「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」で2020年11月に行った報告を基礎とし、その後の調査結果を反映させた同テーマ研究報告書(2021年3月発行)および「コロナ禍におけるオーストリアの文化政策——「私たちはオーストリアのために演じている」——」『シアターアーツ』65号(2021年春)の内容に加筆修正を施したものである。

1: 小林真理『文化圏の確立に向けて——文化振興法の国際比較と日本の現実』勁草書房、2004年。

2: ただし1月30日には、チロル州を訪れたドイツ人観光客がバイエルン州に帰国した後で陽性反応を示したケースが報告されている。

9: Andrea Pocosgnich: Dalla piazza: «non si può riaprire senza progettualità e sicurezza» [In: Teatro e Critica, 25/2/2021] (2021/4/21閲覧)

内で100名以上のイベントを禁止した(ちなみにオーストリアよりも早く、隣国スイスでは1000名以上のイベントが2月28日に禁止されている。ドイツにおける全国規模でのイベント禁止は3月12日に発令された)。ウィーン市内の大劇場は3月末までの全公演を中止し、ザルツブルクのイースター音楽祭もキャンセルされた。観客を99名まで減らして、対面での公演を続行した小劇場もあったが、3月15日にCOVID-19法が国会で可決され、その翌日に全国規模のロックダウンが始まると、罰則付きの集会禁止令と外出・営業規制下での公演は不可能となった。

連邦政府は、COVID-19基金とCOVID-19感染拡大防止措置法の公布、および連邦経済外郭法律の変更により、企業・フリーランス向けに380億ユーロのコロナ対策補正予算を組んだ。さらに、州・地方自治体も独自の支援策を打ち出した。たとえば、ウィーン市在住の芸術家の場合、以下の公的支援が該当した<sup>3</sup>。

・連邦経済商工会議所：緊急救援金  
中小企業・自営業・フリーランス等が対象。第1段階で500または1000ユーロの返済不要の給付金を、第2段階では月額上限2000ユーロを3か月間支給する。3月当初の予算は10億ユーロ(4月には計20億ユーロに倍額)。

・芸術家社会保険基金(KSVF)：COVID19基金(上記に該当しない芸術家向け)  
第1段階で500または1000ユーロを支給(ただし4月19日までに申請のあった2559件のうち、対応済はわずか31%<sup>4</sup>)、第2段階で最大3000ユーロを支給。3月当初の予算は500万ユーロ(9月9日に計

1000万ユーロ、11月6日に計2000万ユーロ、翌年3月24日に計4000万ユーロに増額)。

※このほかに、コロナ以前からあった緊急支援措置として、オーストリア在住の芸術家(従業員／フリーランス不問)の予期しない収入減に対して最大5000ユーロを支給。

・ウィーン市  
市内在住の芸術家に最大3000ユーロの助成金を支給。また5000ユーロのプロジェクト型補助金、オンライン配信の開始支援金(最大10000ユーロ)も開設。

この時点で、経済支援の多くは支給期間を3か月間としていた。しかし3月17日には文化省が「国内における大規模な文化イベントは8月末まで実施不可能」<sup>5</sup>と述べているように、舞台芸術が見通しの立たぬままに長期間の休業を余儀なくされることは明らかだった。事実、他の業種が4月14日から順次営業を再開していくなか、イベントの再開は5月までずれ込んだ。しかも、文化省の対応に対する度重なる批判が沸き起こった末、ウルリケ・ルナセク文化担当次官が5月15日に突如辞任するなど、連邦の文化政策は混乱していた。

これに対し、ウィーンを除く全州立劇場は窮状を訴えるべく、5月6日に次のような共同声明を出した――「飲食店や商店、屋外プールがオープンできて、集団の密集が不可避の航空便が5月に再開するのに、なぜ文化国家オーストリアを形成しているはずの文化機関が除外されるのか」<sup>6</sup>。「文化国家Kulturnation」とは、第二次世界大戦後の連合軍占領期以来、オーストリアの政治家たちが好んで用い

てきたキーワードである。

実のところ、4月から5月にかけて、国立歌劇場、フォルクスオーパー、そしてウィーン劇場協会が、「私たちはオーストリアのために演じている Wir spielen für Österreich」と銘打たれた特別コンサートを無観客で実施し、その様子をオーストリア放送協会の特別番組として全国に中継していた。それはたしかに芸術活動の再開を印象づけるものであり、19世紀以来の「音楽の都ウィーン」を軸とした「文化国家」としてのイメージを体現するものには違いなかった。だが、全国規模の活動再開にほど遠い実情において、州立劇場が声を上げたのは無理からぬことだった。

## 2020年夏：劇場再開と感染の再拡大

イベントの実施再開は5月下旬に始まった。同月29日に最大100名、7月1日に最大250名、そして8月1日には最大1000名と、屋内での公演に収容可能な観客数は徐々に増加した。ただし緩和措置は夏の二大芸術祭を例年通りに実施するには不十分で、ブレゲンツ芸術祭の全面中止、ザルツブルク芸術祭の縮小実施が発表された。例外的にウィーン芸術週間は5月15日からオンラインで催された。ウィーン市に関しては、市独自の「文化事業向けガイドライン」<sup>7</sup>を5月18日に発表しており、会場ごとの建築構造や組織形態に応じた柔軟な感染予防策を認めていた。6月上旬には市内の大劇場が小規模なコンサートを催し始めてもいる。

6月15日には、小売・飲食店等でのマスク着用およびソーシャル・ディスタンスの保持義務が撤廃された(7月21日に再義務化)。7月に入るとシュタイアーマルク州のスティリアルテ音楽祭やブルゲンラント州のロッケンハウス室内楽祭が、8月にはザルツブルク

芸術祭の縮小プログラムが対面で行われた。同芸術祭が8月1日からの1か月間、計110回の公演を対面で、計76500名の観客に対して、クラスタを起こすことなく実施したことは、コロナ禍での大きな収穫となった<sup>8</sup>。同時期のウィーン市内では、少人数編成での屋外公演が活発に催されてもいた。だが再開モードのなかで感染は再び拡大しており、オーバーエーステライヒ州では7月に州立劇場が再開している。

助成制度としては、6月末にCOVID-19基金の第1段階が終了し、第2段階が7月10日から始まった。加えて、「芸術家のための持続給付金」が9000万ユーロの予算をつけて新設された(11月6日に計1億1000万ユーロに増額、1月20日に計1億2000万ユーロに再増額)。

## 2020年秋：新シーズンと再制限

9月に新年度を迎えると、「コロナ信号」(地区ごとの感染状況を危険な順に赤・橙・黄・緑で毎週色分けし、色毎にイベント実施制限範囲を決定する制度)が導入された。同月発表された2021年度の文化予算は4億9600万ユーロと前年度より多く(ただし増額分の主な使用用途は大規模芸術祭の会場改装費)、また2024年までの文化予算の増額も約束された<sup>9</sup>。ウィーン市文化予算は前年度比10%増の2億7940万ユーロだった。

9月の時点でウィーン市は「黄」信号で、最大2500名の観客を入れた屋内公演が可能だった。だが、大劇場の多くは自主的に観客数を500～1000名に抑制することで、観客の買い渋りと急な再制限の可能性に備えた。実際、10月には第2波が襲来し、陽性者が指数関数的に増加したために、10月23日に観客の上限が再び1000名に減らされた(このとき、

<sup>3</sup>：以下、支援金の情報は、オーストリアにおけるフリーランスの文化従事者の利益代表団体IG Kultur Österreichによる。

<sup>4</sup>：Der Standard, „Land ohne Kultur: Schön brav bedanken“, 21. April 2020.

<sup>5</sup>：Der Standard, „Kultursommer: Langsame Öffnungen, Ersatztermine und viele Absagen“, 17. April 2020.

<sup>6</sup>：Nachtkritik, „Österreichische Intendant\*innen fordern Wiederöffnung der Theater: Neue Phase“, 6. Mai 2020.

<sup>7</sup>：Stadt Wien, „Corona: Stadt Wien präsentierte „Leitfaden für den Kulturbetrieb“, 19. Mai 2020.

<sup>8</sup>：Der Standard, „Salzburger Festspiele im Coronajahr 2020: 96 Prozent Auslastung“, 30. August 2020.

<sup>9</sup>：Der Standard, „Festspielhäuser, Künstlerförderung: Wohin die Kulturmillionen fließen“, 17. Oktober 2020.

客席数を自主抑制しなかったヴィーン国立歌劇場は、販売済みチケットのうち3分の1を払い戻している)。そしてついに、夜間外出禁止令の開始が11月3日と定められた。

ところで、同月2日20時、第2ロックダウンが開始される前夜に、ヴィーン市中心部6カ所で同時多発テロが発生し、最終的に犯人を含む計4名が死亡、23名が重傷を負った。逃走中の犯人を取り押さえるべく、市中心部の一部地域で交通規制が行われた結果、2020年最後の有観客公演を訪れた多くの観客が劇場に足止めされた。国立歌劇場で、22時の終演後にオーケストラの有志団員がハイドンの弦楽四重奏曲第77番「皇帝」を演奏したことはSNS上で話題となった<sup>10</sup>。ブルク劇場でも急遽アフタートークが催され、飲食物が提供された。その場に居合わせたディ・プレッセ紙の記者による克明なリポート記事を同紙で読むことができる<sup>11</sup>。

## 2020～2021年冬：第2・第3ロックダウン

ヴィーン市内テロの翌日から始まった第2ロックダウンでは、当初、第1ロックダウンとは異なり、劇場での稽古と無観客上演が可能ではあった（夜間外出禁止令のなか、夜公演を実施することは困難だったが）。だが、同月17日に制限が強化され、終日外出禁止になると、昼公演の実施も不可能となった。第2ロックダウンは12月6日まで続いた。

連邦政府は、第2ロックダウン中に休業した全企業（劇場を含む）に対し、11月は前年度売上高の80%、12月は前年度比50%の見舞金を支給した（予算は10億ユーロ）。さらに、企業見舞金の対象外となるフリーランスの芸術家には、これまでの支援金とは別に特別支援金1300～2000ユーロを支給した。

COVID-19基金と持続化給付金の助成期間も延長された。

この間、ヴィーン・フィルハーモニー管弦楽団が来日公演を実現できたことは極めて異例だった。この特例を認めるにあたり、両国政府間および関係者間での協調や、感染対策を徹底した移動手段と日程の調整があり、さらに、日唄間の文化交流の重要性が改めて強調されたことは、ここで指摘しておきたい。

さて、12月26日に始まった第3ロックダウンは、二度の延長の末、翌年2月8日からようやく制限措置の順次緩和に至った。第3ロックダウン中、1月と2月に最大1000ユーロの給付金を支給すべく、持続給付金の予算が1000万ユーロ分増額された。さらに、COVID-19基金の予算は計4000万ユーロに倍増された。また、1月25日付でフェイスマスクの規格が統一され、FFFP2マスク以外の着用が禁止された。

ロックダウンが解けたのも束の間、2月から3月にかけて第3波が起り、感染者数が再び増加した。これを受けて、ヴィーン、ニーダーエーステライヒ州、そしてブルゲンラント州に限った東部ロックダウンが4月1日に始まった。当初、東部ロックダウンは4月11日まで実施される予定だったが、4月12日付でロックダウンの終了予定日が5月2日まで延長されている。

劇場は、2020年11月の第2ロックダウンから2021年4月現在まで依然として閉鎖されたままであり、有観客公演を再開できる見通しが十分に立っているとは言えない。東部ロックダウンでは、観客数を最大100名に制限すればイベントの実施は可能だが、24時間の厳しい外出禁止令が発令されているなかでの公演実施は実質不可能である。この間、連邦政府は「文化の再スタート」と題した文化支援策に2000万ユーロの予算を計上することを3月22日付

で発表した。発表された内容によれば、5月15日までに、ダンス、演劇、パフォーマンス、音楽、およびカバレットにおける各事業に対し、デジタル化や劇場における感染拡大予防措置を講じることを目的とした最大3万5000ユーロの給付金が支給される見通しである。

芸術活動の制限がこのように長期化していることを問題視する見方もある。3月9日には、現在の活動制限が連邦憲法第17条a（芸術的創作、芸術の伝達、およびその教育の自由）に違反しているとして、有志アーティストが連邦裁判所に告訴している<sup>12</sup>。だが一方で、ヴィーン芸術週間に割り振られた市助成金のうち、20%にあたる180万ユーロを返却するよう、市政府が通達を出すなどの動きもある<sup>13</sup>。3月末に第3波のピークを越えた4月現在、陽性者数は減少傾向にあるものの、2020年11月以前の数値と比べると収束にはほど遠い。そうなれば、連邦や市の会計検査院が、対面での公演実施を見越して2020/21年度に配分された文化予算の返還を求める可能性は今後も十分に考えられる。

## 健康でも経済でもない第3の軸を求めて

ここまで、2020年2月から2021年4月までのオーストリアにおける文化政策を、舞台芸術の動向に注目しつつ、大まかに概観してきた。最後に具体的な事例を振り返って、本テキストの結びとしたい。

コロナ禍にヴィーン市内から配信された無観客公演のうち、世界的に最も注目度が高かったのは、2021年1月1日に行われたヴィーン・フィルハーモニー管弦楽団によるニューイヤーコンサートであろう<sup>14</sup>。これが実現できたのは、リハーサルが始まる前の毎朝、出演者全員にPCR検査を行えるだけの財力

を同楽団が持ち、90ヶ国以上への同時中継を可能にするだけの提携放送社を有し、さらに、「ヴィーン・フィルのニューイヤーコンサート」という「伝統」が、第1回目の不名誉な目的をすっかり塗り替えてしまうほどに定着したからだろう（ニューイヤーコンサートはナチス・ドイツのプロパガンダ活動の一環として、併合下のオーストリアで1939年に始まった）。

世界中から注目されたこのような場では、選曲だけでなく、指揮のリッカルド・ムーティが行ったスピーチにも大きな影響力があった、と理解されて然るべきだろう。なかでも次のくだりは、コロナ禍における文化のあり方について考えるうえで重要である。

音楽が重要なのは、それがエンタテインメントだからではありません。私たちは何度も、音楽がエンターテイナーとみなされる現場を観てきました。音楽はプロフェッション（profession）ではなく、そこには使命（mission）があります。だから私たちはこの作品をやるのです。音楽が担うのはどんな使命でしょうか？ 社会をより良くすることです。丸々一年間を深い考えに奪われてしまった新たな世代の人々を思うことです。彼らは絶えず健康のことを考えていました。健康は第一に最も重要なものですが、心の健康も重要です。音楽はそれを助けます。だから、世界中の知事や大統領、首相たちへの私のメッセージはこうです——未来により良い社会を築く助けになるよう、文化を常に最も基本的な要素のひとつとみなしてください<sup>15</sup>。

ムーティはここで、音楽を、娯楽ではなく「社会をより良くする」ための「最も基本的な要素のひとつ」と主張している（ここでの話題が音楽だけに留まら

10：Wiener Zeitung, „Terroranschlag: Der etwas andere Opernabend“, 3. November 2020.

11：Die Presse, „Im verriegelten Burgtheater: Protokoll einer langen Nacht“, 3. November 2020.

12：OTS, „Florestan-Initiative reicht Verfassungsklage ein“, 12. März 2021; Der Standard, „Wie eine Initiative vor Gericht den Kultur-Lockdown kippen könnte“, 18. März 2021.

13：ORF, „Festwochen zahlen Förderung zurück“, 3. April 2021.

14：2021年のニューイヤーコンサートについては、オンライン音楽批評誌『メルキュール・デザール』2021年2月号に掲載された拙記事「ジルヴェスターとニューイヤーは何のためにある？」のなかで扱った。

15：Wiener Philharmoniker, „Neujahrskonzert der Wiener Philharmoniker“, 1. Jänner, 2021.

ないことは、最後の一文で彼が「文化」という語を使っていることから判断できる)。彼がニューイヤーコンサートという場を選んで、あえてこのように発言したことは、次のように解釈することもできる。すなわち、新年にヴィーン・フィルを聞くような視聴者たちの間ですら、この種の文化的理解が完全に共有されているとは言いがたい。だが同時に、この放送を聞いている視聴者はムーティの発言に耳を傾けてくれそうではある、と。

社会における文化の位置づけについて公の場で発言することは、決して容易ではない。この関連では、ムーティの演説に先立って、2020年5月8日のドイツ終戦記念コンサートの中継において、指揮のダニエル・バレンボイムが次のように発言したことも見逃せない。

最も優先されるべきは健康です。第二には、この危機に対する経済政策です。けれど今、第三のことが鑑みられるべきです。「文化」という言葉がまったく聞こえて来ないのです。耳にするのは、文化や音楽家たちに対して経済的に何ができて、何をすべきかということだけ<sup>16</sup>。

健康と経済が今日の社会に不可欠な2要素であることは最早覆りようがない。そうだとしたら、文化・芸術を、それらの対抗軸として据えるのではなく、社会における第3の軸として位置づけるためにはどうすればいいのか。いったいどのように発信していけば、この問題を国内外に広く提起することができるのか。この二点において、長い音楽生活のなかで政治的な立場を明らかにしてきたムーティとバレンボイム——後者はヴィーン・フィルによる来年のニューイヤーコンサートの指揮に内定している——による上記

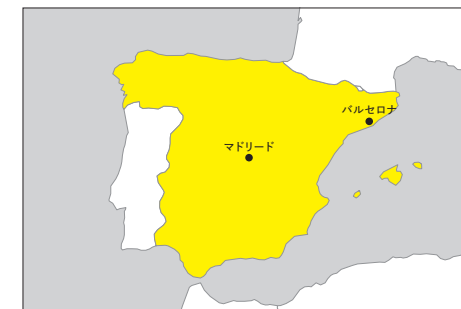
の発言は、内容のみならず、発言の場やタイミング、言葉の選び方からも、非常に示唆的である。

とはいえ、この問題に対するオーストリアの立場ははっきりしている。アレクサンダー・ファン・デア・ベレン大統領が2020年5月に全国ニュース番組「ツァイト・イム・ビルト」のインタビューに寄せた発言は、それを端的に説明している——「文化と芸術には、あらゆる商業的な利用可能性を超えて、それ自体に価値がある」。だが同時に、「芸術と文化には商業的な意義もある」（強調引用者）。そして、「私たちはそれらによって生かされている」<sup>17</sup>。もちろん、この発言をしたのがオーストリア行政の長たる首相ではなく限定的な権限しか有さない大統領であることも、また、主要産業のひとつを観光が占めるこの国が文化・芸術によって文字通り「生かされて」きたことも、忘れてはならない。

長期化するCOVID-19の影響下で、舞台芸術と文化政策のあり方は問われ続けている。オーストリアにおける今後の動向を引き続き注視すると共に、社会における文化・芸術の位置づけは多角的に論じられていくべきであろう。そうしていくことで、公演の機会を失われた演劇の意義を改めて確認し、新たな表現の地平を開くことができるのではないだろうか。

付記：2021年4月23日、政府は有観客での屋内イベントの再開を5月19日と発表した<sup>18</sup>。以降、7月1日までの屋内イベントは、観客数最大1500名で実施可能になる。原則として、入場時に陰性・回復・ワクチン接種の証明のうちいずれかが必要となり、加えて、FFP2マスクの着用と観客間相互距離の保持が義務づけられる。

## 「警戒事態宣言」が 憲法に明記されているスペイン



田尻陽一 / Yoichi TAJIRI

2020年2月初め、スペイン政府は楽観的だった。2月2日の保健省の発表では、武漢とその周辺13都市からの直行便は全便欠航とし、武漢にいたスペイン人21人は1月31日に特別機で帰国し、14日間の隔離期間に入った、またカナリア諸島にやってきたドイツ人の観光客が陽性反応を示したので隔離したと報じている。ところが2月25日、北イタリアから帰国したバルセロナ在住のイタリア人の感染が確認されると、イタリアからの帰国者から次々と感染者が見つかり、3月1日には26人、2日には119人、3日には150人と増え、この日には死者まで出ている。4日198人、5日237人、6日365人、9日1204人と爆発的に増え、マドリード州とバスク州の一部が「警戒感染地域」に指定され、教育機関の閉鎖、テレワークやテレビ会議の推奨、不要不急の旅行を控えるよう要請された。と同時に182億5500万ユーロ（2兆円）の緊急対策費を打ち出している。

3月12日に感染者2950人、死者84人を記録すると、ついにサンチェス首相は3月14日に憲法第116条第2項に基づき「警戒事態宣言」を発出することを発表した。主だった指針は「移動の制約」「商業施設の閉鎖」である。もちろん劇場も閉鎖である。この「警戒事態宣言」は15日間有効だが、衆議院の承認を得ればさらに15日延長することができる。このロックダウンの状態は6月21日まで、実に3ヶ月と1週間、続くことになった。

ただ解除に当たっては、4月29日、感染状況によってフェーズ0、1、2、3と4段階に分け、フェーズの移行に伴い規制を緩和する基本方針が策定された。

フェーズ0では散歩や個人的な運動、食事のテイクアウトはOK、フェーズ1では小売店の販売、テラスでの食事は定員の1/3、宗教施設は定員の1/3、ホテルは宿泊のみ、農業活動はOK。フェーズ2では、レストランの店内は定員の1/3、宗教施設は定員の1/2、劇場・映画館は定員の1/3、ただし屋内は50人まで、屋外は400人までOK。フェーズ3は移動の自由（ただしマスクの使用を推奨）、大型商業施設は定員の1/2までOKとする、こういった基本方針が策定された。舞台芸術の面ではフェーズ2になれば劇場を再開してもよいことになる。

最初、政府はマスクに馴染みのない国民に対してマスクの使用を推奨していたが、5月2日の閣議で公共交通機関でのマスク着用を義務化すると、全国の駅に600万枚、各市に700万枚、赤十字やカリタスに150万枚を配布している（アベノマスクとえらい違いだ）。5月5日には舞台芸術に関する特別給付金が決定され、中小の興行会社には総額4000万ユーロ（50億円）、休業補償に3820万ユーロ（47億円）、公演助成に3820万ユーロ（47億円）などを決定している。5月11日にはマドリードやバルセロナなどの大都会以外はフェーズ1に移行し、劇場等の文化施設では定員の1/3に限定して開場してもよいと規制を緩和している。ただし屋内の場合は最大30名、屋外の場合は最大200名までの入場者としている。しかしこれは行き過ぎたのであろうか、1週間後の5月18日、カスティーリャ・ラ・マンチャ州は屋内の場合は20名、屋外の場合は100名、バレンシア州は屋内外とも30名、ムルシア州は屋外の場合は50名ま

16: 3sat, „Gedenkkonzert 75 Jahre Kriegsende: Daniel Barenboim – Staatskapelle Berlin“, 8. Mai, 2020.

17: 「ツァイト・イム・ビルト」のFacebookページ, 2020年5月16日。

18: Bundeskanzleramt, “Bundeskanzler Kurz: Öffnungsschritte mit Sicherheitskonzepten und Grünem Pass“, 23. April 2021



で、と規制を強化している。ただし、5月11日、劇場を開場しても①プログラム等の紙の配布は不可、②退場時は座席ブロックごとの段階的退場、③途中休憩は設けないことが望ましい。やむを得ず設ける場合は、入退場が段階的に可能となるよう十分な時間をとること、④売店、カフェテリア、クロークは閉鎖、と規制を示しているが、この4点は「警戒事態宣言」解除後も基本方針となっている。

6月1日、フェーズ3になれば劇場等の文化施設は、座席が事前に指定されていることを前提に、定員の50%まで、ただし屋内の場合は最大80名、屋外の場合は最大800名までの入場を可とする指針が示された。6月8日にはマドリード州やカタルーニャ州はフェーズ2に移行し、スペインのほとんどの地域はフェーズ3に移行した。

6月11日に「警戒事態宣言」は6月21日に解除されるとの記者会見があり、さらに政令によりマスクの使用義務が定められ、義務違反には100ユーロの罰金が科されると発表された。スペイン人にとってマスクは日用品となったのだ。劇場の再開を目前に控え、6月12日、「国立舞台芸術および音楽協会(INAEM)」は『舞台・音楽活動再開にあたっての手引き』という小冊子(10ページ)を発行している。それによれば、①稽古でも本番でも対人距離は2mを保つこと。2mが取れない場合はマスクを着用、②メイク師はマスクとフェイスシールドを着用、③手の消毒設備を準備、③稽古場、劇場、楽屋の除菌消毒、④ドアを開け、換気をするなど、マスクや消毒薬の品質にいたるまで細かに指示している。もちろん、発症した場合や濃厚接触者になった場合の処置まで明記されている。

6月19日、劇場再開に向け、マドリード州は次のような指示を出している。①入場者は定員の75%まで、②座席の間隔を空ける、③舞台から第3列までは空ける、④客席全体に観劇者が散らばるよう着席表を作る、⑤入場券の購入は、プログラムの変更を通知しやすくするため、オンライン購入を推奨、⑥公衆衛生上、次のような措置をとる、⑦入退場時と観

劇中はマスクを着用。マスクを着用していない者は入場させない、④入館用にアルコール消毒液を備える、⑦舞台、客席、通路、手すりは毎日消毒する、⑤開演の1時間前にはドアを開放し、換気を継続する、④観客は開演前30分には入場することを推奨する、⑦観客は指定された座席に着席し、着席後は移動しない。座席誘導はしない。入退場は観客に指示する、④上演開始後の入場は認めない、⑦パンフレットはWebもしくはQRコードにし、手渡しは禁止、⑦クロークとカフェテリアは閉鎖、③トイレは客席数に応じて閉鎖し、消毒する。石鹸を置く、④エレベーターの使用は1人だけにし、介護人を要する場合は認める、⑦観客の楽屋訪問は禁止。この指示は現在も継続されている。そしていよいよ6月21日、「警戒事態宣言」が解除された。しかし、スペインの演劇シーズンは6月に終了する。各劇場のスタッフたちは7月8日には各地の演劇祭で仕事をするのだが、小都市の演劇祭は中止され、大きな演劇祭は規模を縮小して開催された。外国劇団の招聘はなかった。オンライン配信も多かった。実施的な演劇シーズンの再開は9月下旬以降になった。

「警戒事態宣言」を解除したものの、感染者は増加していった。いわゆる第2波である。8月14日から保健省は「新たな規制措置」を発表したが、9月21日に出した省令による移動の禁止は憲法違反になるかどうか裁判沙汰となり、10月8日、マドリード高等裁判所は憲法違反という判決を出した。翌日、首相は「警戒事態宣言」を再発出し、見通しでは2021年5月9日まで15日ごとに延長されるようだ。新しい「警戒事態宣言」には夜間外出禁止事項が含まれ、営業時間は0時までとなった。1月18日からは夜間外出禁止は23時以降、営業時間は22時まで、1月25日からは夜間外出禁止は22時以降、営業時間は21時までと厳しくなり、2月18日から再び23時以降、22時と緩めている。サン・ホセの祝日(3月17日～21日)、および聖週間(3月26日～4月9日)は移動の制限や会合の人数の制限が例外的に少し緩和されたが、州外はもとより州内の移動もままならない状態

が続いている。

しかし5月9日の「警戒事態宣言」解除に向け、マスクの着用を義務化する法律が成立した。それまで対人距離が2mを保てないときはマスクを着用するという指示だったが、屋内外を問わず、もちろん公共交通機関でも着用しなければならない。4月10日にはマドリード州政府は州外の移動制限を解除した。

2021年4月末現在、マドリードの演劇界の現状は、定員の75%、座席の間隔を開ける、マスクの着用、公演は22時に終了となっている。

3月29日、スペイン政府は日本を変異株流行国に指定し、日本からの入国を拒否している。日本外務省も2020年の10月30日にスペインを感染危険レベル3に指定し、渡航中止勧告を出している。この勧告は今でも続いている。ビザなし短期滞在でスペインに行くには、観光であっても商用であっても無理だ。たとえスペインに潜り込めたとしても、4月6日、日本国政府はスペインを変異株流行国に指定したため、入国に際しては、入国前スペインで72時間以内に検査を受けて陰性証明をもらい、入国後は3日間検疫所長の指定する場所に待機が求められ、再度検査(抗原定量検査とreal-time RTPCR検査)を受ける。陰性の場合は公共機関を利用せずに自宅等に移動し、14日間、自宅等待機となる。スペインで陰性証明をもらっていない場合、入国後3日目と6日目に検査を行い、陰性なら公共機関を利用せずに自宅等に移動し、14日間、自宅等待機となる。1ヶ月ほど芝居を観るためにスペインに行っても、帰国してから17日間から20日間も隔離されるなら、他の仕事に影響が出る。秋の演劇シーズン開幕にはスペインに行ってみたいのだが、はかない希望で終わるかもしれない。スペインを対象とした出入国は厳しい条件が続いている。

# 再考を迫られる演劇（制度）の在り方、その持続可能性—— コロナ禍を受けたドイツの演劇

萩原健 / Ken HAGIWARA



## コロナ禍の到来と数々の試行錯誤

ドイツでは2020年3月に新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化し、全国の劇場が収容人数規制に追い込まれ、そして間もなく閉鎖されていった。なるほど、全国のイベント中止を連邦政府が呼び掛ける直前、文化・メディア担当大臣モニカ・グリュッタースが報道情報局を通じて発した、「文化は良き時代においてのみ享受される贅品などではない」という発言は、人々を勇気づけ、日本でも広く報じられた。しかし、瞬く間に実施されていく数々の規制に、また4月の下旬になっても長引く閉鎖に対して、演出家のフランク・カストルフは不満を表明して「私は共和国的な抵抗があることを希望する」<sup>1</sup>と批判した。旧東独出身で、壁の崩壊後、旧東ベルリンにある劇場フォルクスビューネの芸術監督を四半世紀務めた彼にとって、社会秩序が急速に統制下に置かれていく状況は、彼自身がかつて経験していた暗い過去を思い起こさせていたに違いない。

3月下旬以降、一部の劇場は生の上演に代わる活動を模索・展開した。そのひとつは過去の公演録画の配信だ。なかでも注目されたのはベルリンのシャビューネ劇場で、1970年代に世界的な反響を呼んだ、ペーター・シュタインやクラウス＝ミヒャエル・グリュバーの演出作品の公演録画が配信され

た。あるいは、ミュンヘン・カンマーシュピーレは、大小三つの付設劇場〈Kammer 1/2/3〉に即して、特設サイト〈Kammer 4〉を「a virtual playhouse」として設け、近作を含む公演録画を配信した。

4月に入ると、オンラインを発表の場とした作品の制作も始まった。たとえば同月にベルリン・ドイツ座が配信した、所属俳優らによるポッカチオ『デカメロン』朗読シリーズは、14世紀のペスト流行時に蟄居した人々の語りから構成される原作に即して、〈ステイホーム〉の状況にあった俳優たちが、いわばその語り手たちを体現して演じていた。また遠隔会議システムの特徴や機能を活用したリアルタイム公演も制作された（以下いずれも4月）。カフカの未完の小説『城』に基づくライプツィヒ劇場の『k.』は、遠隔会議システムで用いられるヴァーチャル背景がときに不完全になることを逆手に取って演出で活用し、通常の時空間と不条理の時空間が入り混じるとも言うべきカフカの作品世界を巧みに表現した。ミュンヘン・カンマーシュピーレは、2018年4月に上演した岡田利規作・演出『NO SEX』のオンライン版を制作し、上記の〈Kammer 4〉で配信した。

こうしたオンラインでの〈上演〉が、閉じられた劇場のかたわらで展開されていく潮流は、演劇祭の光景も一変させた。テアター・デア・ヴェルト

(Theater der Welt / 世界演劇祭)をはじめとする演劇祭が延期や中止となった一方で、例年5月開催のテアター・トレッフェン (Theatertreffen / ベルリン演劇祭) は異なる態度を取った。同祭は、ドイツ語圏の各劇場で前年に制作・上演された演出作品から注目作10本を選び、ベルリンで一挙に上演するドイツ語圏随一の演劇祭で、今回は2020年3月半ばに中止を決定、だが間もなく全面オンライン化に踏み切り、すでに選出され招聘・上演予定だった10本の演出作品のうち、録画のオンライン配信を6本、テレビ放映を3本実現させた（1本は重複）。

同祭の責任者イヴォンヌ・ビューデンヘルツァーは、5月1日の開会挨拶に際し、選出作のひとつでヘルガルト・ハウク (リミニ・プロトコル) 構成・演出の『チンチラくそつたれ、何だ何だ Chinchilla Arschloch, waswas』から、ある引用をした。同作は、チックや汚言症を伴うトゥレット症候群の出演者を軸とし、舞台上で展開される出来事の予想のつかなさや逆魅力としたもので、引用されたのは冒頭部の次の台詞だった。いわく「私たちにはある計画があり、申し合わせの数々がそこにある。これらには、全てが別のものにもなりうるということが含まれる」<sup>2</sup>。この一節は期せずして、テアター・トレッフェンという演劇祭全体の、その展開の予想のつかなさや言い当てていたのだった。

また2020年の同祭は、ミュンヘン・カンマーシュピーレが岡田利規に作・演出を委嘱した三つ目の作品で、ひきこもりを主題にした『The Vacuum Cleaner』(2019年12月初演) が選出されていたことで特筆される。非西洋圏の出身者が手がけた作品の選出は極めて異例だっただけに、同祭中止の報は日本の多くの関係者にとって無念の極みだった。だがその配信は実現し、主要関係者たちによる、遠

隔会議システムを使ったアフタートークも行われた（なおこの配信版は先述の〈Kammer 4〉での場合と異なり、舞台全体を映すロングショットと特定の俳優(たち)をクロスアップするショット、2画面を同時に映す工夫があった）。

そのテアター・トレッフェンの閉幕から間もなく、ベルリン市政府(市のみで州相当)は、5月15日、市内の劇場およびコンサートホールのシーズン終了前倒し、ならびに屋内公演の不可を決定した。同月下旬、ベルリーナ・アンサンブルは初秋からの次シーズンに向けた公演準備として、客席の一部を取り外して間引く作業を行った。

追って初夏になると、感染拡大の勢いは収まり、一部の劇場は部分的再開の可能性を模索し始めた。ベルリンでは6月、ベルリーナ・アンサンブルやドイツ座、ベルリン・ドイツ・オペラ等が、劇場の中庭や正面広場ほかで野外公演を行った。これらの実践は、市が定め、更新を繰り返した、人数や上演時間に関する制限を順守した取り組みだった。

ドイツ座は劇場前の広場を活用し、野外劇として、カミュの小説に基づく『ペスト Die Pest』を6月半ばに上演した(デメテル演出)。同作は2019/20年シーズンのレパートリーのひとつで、奇しくもコロナ禍が到来する前の2019年11月に初演されていた。またこの公演はベルリーナ・アンサンブルと連携した企画でもあった。同公演の上演時間前にあたる時間帯で、ベルリーナ・アンサンブルは、6月後半、劇場脇の広場に仮設の野外劇場として〈中庭劇場(Hof-Theater)〉を設営し、レパートリー作品からの抜粋ほか、短時間の公演を行っていた。一方、ベルリン・ドイツ・オペラも同じ6月、敷地内の駐車場を使い、すでに短く編曲されていた既存の版を活用して『パーキングデッキ上のラインの黄金 Das Rheingold

本稿は、演劇博物館演劇映像学連携研究拠点の研究報告書「COVID-19影響下の舞台芸術と文化政策 欧米圏の場合」(2021年3月)内の拙稿を加筆修正、および、国際演劇協会(ITI)日本センター『国際演劇年鑑2021 世界の舞台芸術を知る』内の拙稿「[ドイツ/オーストリア/スイス] 逆境の極みで試される想像/想像力 あたらしい時空間と距離を前提にした演劇制作の試み」(2021年4月)の内容の一部を補足したものである。

1: Frank Castorf: „Ich wünsche mir einen republikanischen Widerstand“ [In: Berliner Zeitung, 29.4.2020]

2: Yvonne Büdenhölzer (Zitat von Helgard Haugs „Chinchilla Arschloch, waswas“): „Wir haben einen Plan, es gibt Verabredungen: Diese beinhalten, dass auch alles anders werden kann.“ [In: Ein Zeichen setzen. Eröffnungsrede zum virtuellen Theatertreffen 2020 von Yvonne Büdenhölzer, 1.5.2020] <https://blog.berlinerfestspiele.de/ein-zeichen-setzen/>

auf dem Parkdeck』を上演した。

ただ、このように動いた劇場の数はドイツ全体で見ると限られていたように思われる。16ある州のそれぞれで感染拡大状況の差もあった。

ベルリン以外の街についてみると、たとえば南西部のシュトゥットガルトでは、7月に上演された、シュテファン・ケーギ（リミニ・プロトコル）構成・演出による『1名のためのブラックボックス・ファントムシアター Black Box Phantomtheater für 1 Person』が目を引く。これはほぼ閉鎖中の劇場をいわば主人公として、その内部を、ヘッドフォンをつけた来場客がひとりめぐるオーディオ・ツアーで、コンセプトとして、2013年の初演から世界各都市で上演されている先行作『リモートX Remote X』のそれが応用されている。

あるいは同じ7月、ミュンヘン・オリンピックスタジアムで1日限りの野外劇として上演された、岡田利規作・演出の『Opening Ceremony』も特筆される。これはミュンヘン・カンマーシュピールが岡田利規に作・演出を委ねたもので、芸術監督マティアス・リーリエンターの任期最終シーズンの花道を飾る公演だった（なお同劇場は2020/21年シーズンに関し、ドイツ語圏を代表する演劇誌『テアター・ホイテ Theater heute』が選出する最優秀劇場に輝いた）。岡田は延期された五輪の開催国の出身者として、その開会式になぞらえた作品を、リーリエンターの仕事の節目に、いわば新しい一章の始まりとして捧げた。上演では、いわゆる社会的距離をふんだんに取った俳優たちが、広々としたスタジアムの各所に出没した。

この関連で、そのリーリエンターの発言に注目しよう。2020/21年のシーズンまで5年にわたった芸術

監督の任期を終え、元フォルクスビューネのドラマトゥルクで閃きに富むリーリエンターは、8月末、ベルリンの日刊紙「ターゲスシュピーゲル Tagesspiegel」のインタビューで次のように語った。

演劇がいろいろ大きく変化してくるだろう。最悪の場合、パンデミックは向こう20年間、私たちが知るように、人の集まる芸術がもうないという結果になるかもしれない。私なら、仕事仲間たちに夏季休暇を断念するよう頼んで、4月から10月の間の野外シーズンを組織してみるだろう。ベルリンなら、テンペルホーフの大空間 [= 市中心部にある元飛行場、筆者注] やブランデンブルク州と接する周縁部で。これはこの状況への有意義な反応だろう。新鮮な空気はパンデミック阻止の点で千人の人間がいる閉じた空間よりも常によいものだ。<sup>3</sup>

このリーリエンターの大胆な提案はあくまで提案として、9月、各都市の劇場は新シーズンを迎え、感染拡大防止策を取った再開場にこぎつけた。そのなかで注目されるのは、独英混成グループのゴブ・スクワッド (Gob Squad) がフランクフルトの公立劇場キュンストラーハウス・ムーンツトゥルム (Künstlerhaus Mousonturm) で上演した『Show Me A Good Time』だ。まさにコロナ禍を扱った同作では、出演者も観客も、その一部がオンラインの空間にいて、実際の会場では、実にユニークな美術がお目見えした（過去に来日もしたアーティスト・グループのラウムラボアベルリン (raumlaborberlin)」による）。大空間中央のアクティング・エリアを二階分の高さの壁が丸く囲み、その壁にはチーズの断面のように、たくさんの大きな穴が開き、それぞれの穴の後

ろには数人までが入れる個室が設けられ、これで観客個々の間の物理的な距離を確保しようという意図だった。

ところがこうした努力もむなしく、早くも10月に入ると感染拡大の第2波が到来し、11月からはドイツ全国で部分的ロックダウンが始まってしまふ。これを受けて、たとえば演出家でベルリンの劇場シャウビューネの芸術監督、トーマス・オスターマイアーは、自分が演出する作品の11月5日の初日を目の前にして劇場閉鎖を求められ、「政治は私たちに最終的に強いている取引を実現しなくてはならない」<sup>4</sup>と不満を表明した。彼を始め、繰り返し我慢を強いられる演劇の現場の人々を顧慮したとき、彼のこの発言は至極納得のいくもののように思われる。

こうしてドイツの各劇場は再び閉鎖され、再開の目処は翌春の復活祭休暇とされた。12月半ばからは全国的にロックダウンが強化され、2021年4月現在、各劇場はなお閉じられたままである。ただし最初の閉鎖時とは違い、稽古は可能で、劇場再開に備えた準備が各所で行われ、現在に至っている。

### ドイツの劇場運営、コロナ禍での経済的支援

ところで、上記の展開のなかで、経済的支援はいつどこに、どれだけあったのだろうか。

ドイツでは16州それぞれに州首相・州大臣がおり、各州で文化政策が異なるが、どの州にも州立・市立の公共劇場が多く存在し、民営劇場と比べて確かな経済的支援を受けている点で共通する。また一部の民営劇場は公的助成を受け、その度合に差がある。一方、働き手個人に関しては、劇場の座付きで雇用されている人々とフリーランスの人々がいる。こうした諸条件があって、各当事者がコロナ禍を受けて得られた給付金や助成金の額やタイミングは相当に異なると考えられる。

また民営劇場は中小企業と見なせる。連邦政府は

2020年3月、総額500億ユーロの中小企業支援策を発表し、「従業員5人までの企業や個人事業主は最大9千ユーロ（約105万円）、10人までの企業は最大1万5千ユーロ（約175万円）を3カ月分の緊急援助として、一括して受け取ることができる」とした（朝日新聞、2020年3月23日）。この支援策は民営劇場等も対象だったと判断される。一方、働き手個人に関しては、たとえばベルリンの場合、3月27日に定額給付金「Soforthilfe II」の申請受付が開始された。

その後、当初の支援策の満期を受けて、連邦政府は8月、時短労働補償給付金の給付を1年延長した（AFP、8月26日）。あるいは、ベルリン市（州）は8月24日の発表で、2人以上の従業員を持つ中小文化産業向け給付金「Soforthilfe IV 2.0」（期間：9～11月）への申請を同月31日から可とした。

### コロナ禍での経済的支援——ベルリンの場合

上記一連の支援策ほかの詳細を知るために、2021年1月31日、ベルリン在住の舞台制作者・通訳の庭山由佳氏にインタビューを行った。得られた情報は次の通りである。

ベルリン市（州）では、劇場の座付き人員を含め、会社員の場合「時短操業補償」が適用され、最低でも月給の6割が支給される。大企業なら会社の貯えから残り4割が上乘せられ、10割支給となる。この補償制度は以前からあるが、コロナ禍以後は審査が緩和され、契約社員やアルバイトにも適用されるようになった。また劇場の場合、客席が間引かれていたり、チケット収入がゼロであったりしても、公演を行うと、携わった職員の補償は中断される。おそらくこれが理由で、再開に踏み切る劇場は少なかった。無観客配信の場合も補償の率は減らされるため、たとえばベルリン・フィルの場合のように、テレビ局やスポンサーからの収益はユニセフ等へ寄付された

3: Matthias Lilienthal: “Es wird im Theater zu massiven Veränderungen kommen. Im schlimmsten Fall kann die Pandemie dazu führen, dass es für die nächsten 20 Jahre keine kollektiven Künste mehr gibt, so wie wir sie kennen. Ich würde die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter bitten, auf die Sommerferien zu verzichten, und ich würde versuchen, zwischen April und Oktober eine Open-Air-Spielzeit zu organisieren, in Berlin etwa auf dem Tempelhofer Feld und in der Brandenburger Peripherie. Das wäre eine sinnvolle Reaktion auf diese Situation. Frische Luft ist in der Pandemiebewältigung immer besser als der geschlossene Raum mit tausend Menschen.” [In: Interview mit Theatermacher Matthias Lilienthal. “Wir müssen neuen Spaß entwickeln”, Tagesspiegel, 27.8.2020]

4: Thomas Ostermeier: “Die Politik muss den Deal erfüllen, in den sie uns letztlich zwingt” [In: Die Zeit, 30.10.2020]

(とはいえ結果としてウインウインになることもあった)。

フリーランスの人々に関しては、対象がアーティストに限られない、生活費にできる前出の定額給付金「Soforthilfe II」(5000ユーロ=約60万円)があったが、2020年3月の発表時、申請・給付は早い者勝ちで、著名な演出家を含め、受給できない例もあった。また、受給申請者の国籍が問われないという点では、勝負はおそらく助け合うコミュニティやドイツ語力次第でもあった。たとえば非ドイツ語母語話者のフリーランスのダンサーが多く所属するサーシャ・ヴァルツのダンスカンパニーの場合、申請方法を熟知した制作担当者がオンラインで、個々の申請を24時間体制で支援したという。

一方、生活費にできない持続給付金に関しては、過渡期支援金(「Überbrückungshilfe III」)や連邦政府によるスタートアップ支援金(「Neustarthilfe」)等があり、当事者が個別に申請する。2021年になってからは最大7500ユーロ(約90万円)の支援金制度が設けられた。ただしこれらは課税対象になる上、対象費目がスタジオ家賃等、インフラ整備に限られる場合がほとんどで(貸主の固定収入が担保されるだけ)、返金せざるを得なかった例もある。

以上の支援を受けても困窮する場合は生活保護の申請となる。これはコロナ禍の前からある補償制度だが、コロナ禍以後は審査が緩和された(以前は貯金や自家用車があると申請不可だったが現在は可)。

各劇場に関しては、感染拡大第1波後の再開が野外公演に限定されたため、敷地に余裕がない劇場の再開が遅れた(シャウビューネやコーミッシェ・オペラ等。前者は10月15日に屋内公演を再開したが2週間しか公演できなかった)。また2020年の夏前には、州から各劇場へ、コロナ対応補填としてまとまった額の助成金が支給された。

さらに、PCR検査の予算を組めるかどうか劇場

の再開を左右した。ベルリン・ドイツ・オペラでは関係者全員が毎日検査をした。ベルリン・フィルでは2020年5月以降、演奏者全員を対象に週2回検査が実施された。発見された無症状感染者をどのように隔離するかも課題だった(発熱後隔離では遅い)。

また、公営(州/市立)と民営(私立)で、時短操業補償移行に向けた労使交渉の難易度が違った。シャウビューネ芸術監督オスターマイアーがラジオのインタビューで語ったところでは、民営の同劇場が早く月給6割補償を必要とし、迅速に時短操業補償の移行ができた一方、公営(州/市立)の劇場、つまりすぐには破綻しない公共劇場では月給6割補償を得るまで内部の労使交渉に非常に時間がかかったという(なお同劇場やベルリーナ・アンサンブルは民営ながら相当の公的助成を受けているがチケット収入や外国客演がないと経営が成り立たない。一方、同市のドイツ座やフォルクスビューネは完全な州立劇場で、芸術監督まで州が決定する)。

### 今後の見通し

以上のような多くの経済的支援を受けてドイツの舞台芸術関係者は糊口をしのいでいるが、活動継続を断念した民営劇場や、キャリアを断念した人々も少なくないと推測される。

またフリーランスの俳優については、制度上の盲点もあった。そのひとりであるユリシカ・アイヒェルは、2021年1月、ドイツ語圏の代表的演劇ポータルサイトnachtkritik上で、文化相グリュッターズ宛での公開書簡を発表し、コロナ禍での救済制度に鑑みた社会保障制度上の不備を次のように指摘した(後日Frankfurter Allgemeine Zeitung, Die Zeit等、ドイツ語圏の代表的な紙誌が言及・引用)。

私たちはどこにも分類できない。フリーランスだが

自営ではない。なぜなら、非常に古い定義に即した指示にしばられていて、請求書を書くことが許されていないからだ。私たちの仕事の種類は「不定業(UNSTÄNDIGE BESCHÄFTIGUNG)」と称されていて、決して「副業(NEBENBESCHÄFTIGUNG)」ではない。<sup>5</sup>

このアイヒェルを始め、ドイツの演劇関係者たちの苦境は続いている。前述の通り、2021年4月現在、ドイツでは前年12月半ばから強化されたロックダウンが継続中で、4月初めの復活祭期も状況は好転せず、復活への道筋を劇場は描けないまま、閉鎖を余儀なくされている。

そんななかで注目されるのは、2021年3月、ベルリーナ・アンサンブルが、観客に事前の簡易検査と上演中のマスク使用を義務づけた試験的公演を敢行したことだ。その観客を前にして、芸術監督オリヴァー・レーゼが3月19日の初日開演前、舞台上のスピーチで訴えた次の言葉は、居合わせた全ての人々の共感を呼んだことだろう。

このパンデミックを乗り越えるには、体の健康だけでは足りません。心と魂の健康も必要です。演劇は、人々が居合わせることは、私たちの心と魂の健康にとって、非常に重要です。<sup>6</sup>

ドイツの劇場が再び息を吹き返すのは、いったいつの日になるのだろうか。希望の光のひとつは、ウ

<sup>5</sup>: Julischka Eichel: "Wir sind nirgendwo einzuordnen. Wir sind freischaffend, aber nicht selbständig, weil wir nach sehr alten Definitionen weisungsgebunden sind und keine Rechnungen schreiben dürfen. Man nennt unsere Art von Beschäftigung UNSTÄNDIGE BESCHÄFTIGUNG und sie ist niemals eine NEBENBESCHÄFTIGUNG." [In: nachtkritik, 1.[15.]2021]

<sup>6</sup>: Oliver Reese: "Wir müssen nicht nur physisch gesund durch diese Pandemie kommen, sondern auch psychisch und seelisch. Theater und Teilhabe sind für unsere psychische und seelische Gesundheit eminent wichtig." [Vgl.: Facebook of Berliner Ensemble] <https://www.facebook.com/watch/?v=128536175875525> [Vgl. auch: Christhard Läßle: Pilotprojekt der Berliner Bühnen - Wieder ein wenig Licht in der Großstadt, ZDF, 20.3.2021] <https://www.zdf.de/nachrichten/panorama/berlin-ensemble-theater-corona-panikherz-100.html>

## コロナ禍の フランス演劇界と支援策

藤井慎太郎 / Shintaro FUJII



### 演劇界がコロナ禍から受けた影響と応答

フランスは2020年3月以降、2度にわたる封鎖（ロックダウン）、文化施設の閉鎖に見舞われた。最初のロックダウンに伴う劇場の閉鎖は、パリの場合、必需品以外の全店舗の営業が禁止された3月15日から6月14日の3か月に及んだ。劇場はオンラインで観客とのつながりを保つことを余儀なくされた。日替わりで作品映像やその他の動画を配信したコメディ＝フランセーズを除いては、作品映像を一定期間、無料公開する劇場が多かった。ARTEやフランス3などのテレビ局も配信に力を入れた。パリ市立劇場（「詩による診察」シリーズ）や国立劇場ラ・コリーヌ（「耳のくぼみに」）では、あえて電話回線を用いて1対1のプライベート性の強い「上演」の試みを展開した。

6月15日から劇場再開が認められたものの、シーズン末／夏季休業期間が近かったこともあって、公演を再開したのはパリ市立劇場やコリーヌ国立劇場など限定的であった。パリ市立劇場は、6月22日から24日まで「市立劇場の夜ごもり」と題されたイベントを開催し、エマニュエル・ドゥマルシー＝モタによる『言葉を守る』（「詩による診察」シリーズに基づく）や『イオネスコ・スイート』などの複数作品を連続上演した（22・23日はオールナイト上演、すべて入場無料）。夏のフェスティバルも全面的に中止された

なか、パリ市は無料／格安料金にて「特別な夏」という野外フェスティバルを7月から9月にかけて開催した。フェスティバル・ドートヌの「開幕の週末」（9月5・6日）もすべての作品・イベントが無料であった。アヌシーのボンリユー国立舞台では、7月18・19日にアルプスの山々を借景とした「大いなる散歩」なる催しを野外で開催し、アーティスト100名が顔をそろえ、2万3000人の観客を集めたがこれも無料であった。

多くの劇場は9月からの本格再開を期したものの、秋には感染拡大の第2波に見舞われ、10月17日には21時以降の夜間外出が禁止され、劇場は20時前後に終演するように開演時間の変更を迫られた。それでも感染拡大はやまず、政府は10月30日から2回目のロックダウンに踏み切らざるを得なかった（ただし春の封鎖時よりも条件は緩和され、稽古、無観客上演（プロフェッショナル向けを含む）、レジデンスなどは認められた）。劇場をはじめとする文化施設は12月15日から再開が認められる予定だったが（同日から2度目の封鎖は解除され、夜間外出禁止に再び移行した）、感染拡大はなお収まらず、再開時期は2021年1月7日へ、さらに2月1日へと繰り返して先送りされた。逆に、ワクチンの普及よりも先に感染力の強い変異株が蔓延する中（第3波）、3月20日からはパリを含む16県、4月3日からはフランス

全土で、3度目となる封鎖措置が敷かれた。感染拡大が沈静化する傾向を見せていることから、5月3日から段階的に封鎖は解除されることになっている。

封鎖が繰り返され、作品の稽古・上演・ツアーの中止／延期が反復される中、関係者の苦悩が深いことは容易に理解される。文化省が定めた衛生ガイドラインを遵守し、感染拡大防止の優等生であり続けたことを自認する劇場関係者にとって、商業施設は営業再開を認められているにもかかわらず劇場の閉鎖が続くことへの不公平感は強く、施設再開を求めるデモがたびたび起こった。3月4日には、しびれを切らした関係者約50人がオデオン国立劇場を（平和的に）占拠すると、その動きはコリーヌ国立劇場（3月9日）、ストラズブル国立劇場（3月9日）、さらに全国の劇場へと広がり、3月末には100近い劇場・文化施設が占拠される事態にまで至った。4月30日、マクロン大統領は、劇場、映画館、美術館などの文化施設を5月19日から段階的に再開する方針を示した。しかし、2回目の劇場閉鎖は半年を超えることになり、演劇界にとっては2年続けて「失われた年」となる可能性が濃厚である。

フランス文化省が実施した広範な調査の結果によれば（2020年7月6日発表）、観光や外食産業と並んで、文化がコロナ危機の最も深刻な影響を受ける領域であることが改めて裏付けられた。「再封鎖はない」という前提の下で2020年の文化セクター全体では、前年売上高892億€の25%に相当する223億€の損失が見込まれるが、そのなかでも、映画や音楽のようにストリーミングによる代替がまずありえず、現実の空間における集客に依存する舞台芸術が最も大きな損失（72%減）を被る<sup>1</sup>。秋以降の再開に

よってこの損失がさらに巨額になっていることは疑い得ないが、詳細は明らかになっていない。

### 文化省の応答

未曾有の危機に直面した文化セクターを、フランス政府もまた未曾有の規模の支援によって支えている。7月1日に文化省が公表した文書によれば、3月から6月までの文化に対する政府緊急支援の金額は50億€を超える<sup>2</sup>。この数字はル・モンド紙によれば、11月には70億€を超え、舞台芸術に特化したウェブメディアScène Webによれば、2020年末には73億€に達したとされる。

9月3日には総額1000億€の「France Relance」（「フランス復興」）と銘打たれた復興計画が発表された。財源の約4割は欧州連合の復興基金から拠出され、8割が2021・2022年の2か年、残る2割が「将来投資計画」として、5か年をかけて執行される。総額の2%（通常予算における文化予算は全体の1%前後であることから、文化が重点支援の対象とされていることが確認できる）にあたる20億€は文化に投じられることになっており、2021年にはうち11億6000万€が執行可能になる<sup>3</sup>。

9月28日に発表された2021年度（会計年度は1月1日から12月31日）の文化省予算案を見ると、狭義の文化予算は36億3100万€（前年比4.8%増）となり、近年にない高い伸びを見せた。復興計画からの支出と合わせると24%増となり、2021年以降の文化に対する政府支出も大幅に増額されているのだが、さらに支出が膨らむことは避けられないように思われる。

フランス政府の緊急支援策をより細かく見ると、文

本稿は、『地域創造』第46号（2021年1月発行）に掲載された拙稿「コロナ禍におけるフランスの文化支援策 舞台芸術を中心に」、『文化政策研究』第15号（2021年5月発行予定）に掲載予定の同「コロナ禍における芸術文化と公共性 フランスの文化支援策の考察を通じて」をもとに加筆修正を加えたものである。本稿はまた、文部科学省科学研究費（研究課題18KK0005）の研究成果である。

1: Ministère de la Culture et de la Communication, *Analyse de l'impact de la crise du Covid-19 sur les secteurs culturels*, 28 mai 2020 (公表は7月6日)。

2: Ministère de la Culture et de la Communication, «Mobilisation exceptionnelle de 5 milliards d'euros en faveur de la culture et des médias pour répondre aux conséquences économiques de la Covid-19» (communiqué de presse), 1 juillet 2020. この中には政府による融資保証、失業保険制度を通じたアンテルミタン支援など、真水の財政支出からは区別すべきものが含まれていることには注意が必要である。

3: Gouvernement, *France Relance*, 3 septembre 2020; Ministère de la Culture et de la Communication, «Projet de loi de finance 2021» (dossier de presse), 28 septembre 2020.

化に限定されないものとして1) 連帯基金、2) 部分的失業制度、3) 融資保証、4) 租税支払猶予、5) 社会保障負担金減免などが存在し、7月1日の時点ではこれらが支援策全体の6割程度を占めていた。文化を対象とした個別支援策は、領域や対象ごとに非常に細分化されているのだが、その中でも特に舞台芸術に関わる支援としては、1) アンテルミタン<sup>4</sup>支援(2021年8月31日まで受給期間延長、9億5000万€)、2) 芸術家=作家<sup>5</sup>支援(連帯基金や個人向けの各種緊急基金)、3) フェスティバル支援(補償基金2020年1000万€、2021年500万€、アヴィニョン演劇祭のフリンジ・フェスティバルである「オフ」に対する80万€の支援を含む)、4) 組織向けの舞台芸術支援などがある。

最後の4) に関して詳述すると、公共劇場支援については文化省が中心となり、民間セクター(劇場、興行会社、上演団体)支援については民間劇場支援協会(ASTP)が窓口となっている(音楽については、国立音楽センター(CNM)を通じて、2020年で1億€超のさらに大規模な支援がなされている)。後者については、文化省とパリ市によって民間舞台芸術緊急基金(FUSV、当初予算500万€、10月に1000万€を追加拠出)がASTPに設けられたが、これは劇場の固定費(人件費を除く)の一部の支援と中止公演補償制度(上演権譲渡契約書の額面の15%)からなる。第1期(FUSV 1)を経て、現在では要件がより緩和された第2期(FUSV 2)にある。そこに9月以降、入場料補償制度(当初予算800万€)が加わった。復興計画からも、地方公共劇場・上演団体支援に2021・22年の2か年で3000万€、民間劇場支援に同1000万€、国立舞台芸術施設支援に同1億2000万€が投じられる。当初の想定を超えて危機が長期化していることから、アンテルミタンの

失業手当受給期間をさらに延長するなど、こうした支援を一層拡充することが必要となる。

### 問い直される演劇の公共性

コロナ禍は、これまで自明視されてきた「劇場に行くことができる」という単純な事実の意味を問い直した。オンライン配信が一般化したときに気づかされるのだが、自宅から個人として参加する際の、必然的にプライベート性が強まる受容の環境と態度と考え合わせても、劇場とはそもそもほかの観客の存在を前提とした公共的(public)な場である。だが、劇場が真の意味でみんなに開かれた「公共の広場(place publique)」となるには、地理的距離、心理的距離、障碍の有無、入場料金の高騰など、様々な障壁がまだそれを妨げている。そうした認識が、劇場閉鎖と収容率削減によって入場料収入が落ち込むにもかかわらず、とりわけ多くの公共劇場が入場料の値下げや無料化を打ち出し、観客の多様性の維持・拡大に努めた背景にあるだろう。

それは、演劇がいかなる意味において公共のものであるのか、問い直すことでもあったと思う。多額の公的資金の投入が、公共の利益(文化の民主化)を犠牲にした私的利益の増大につながってはならないのだ。#MeTooやBLMの運動にも影響されて、演劇という公共空間にもこれまで以上に公平性や公正性、多様性が求められている。これまで文化省自身が劇場・劇団に経営の合理化・効率化を求め、経営手法における「民営化」を促してきたのだが、これがフランス現代演劇の原点である「公共サービス(service public)としての演劇」(ジャン・ヴィラル)への回帰を意味するのであれば、それは歓迎すべき変化であるように思われる。

## COVID-19 影響下のロシア演劇概観

伊藤 愉 / Masaru ITO

### はじめに

ロシアでは、2020年1月31日に国内初のCOVID-19感染者が確認された後、しばらく感染報告はなかったが、3月に入ると瞬く間に感染者数が増加し、3月28日には「非労働日」と呼ばれるロックダウンに突入した。この自粛期間中、外出は簡単な買い物やペットの散歩に限定され、事前にインターネットで申請した外出許可証を携帯することが義務づけられた。劇場は、3月中旬に人数の上限を決める形で規制が入ると、活動はオンラインに移行していく。8月1日に再開が許可されると、秋には感染拡大第2波を受けながらも、客席の収容率を主に各自治体の判断で15-75%の間を行き来し、少なくとも大都市では強制的な閉鎖は行われてきていない(地方都市では10ヶ月ほど閉鎖していた場所もあり)。2021年4月18日現在、COVID-19によるロシアの累計感染者数はおよそ470万人で世界第5位、累計死者数はおよそ10万人で世界第5位に位置している(ただし、ロイター通信のサイトでは、累計死者数はおよそ24万人で世界第3位に位置づけられている)。また、ワクチン接種が完了した割合は、全人口比3.93%となっている。

ロシアの劇場の多くは公立劇場で、国あるいは自治体に支えられてこれまで活動してきた。やや複雑



なのは、ロシアの劇場は文化省管轄の劇場と自治体管轄の劇場があり、それら劇場・団体がどこに属しているか(属していないか)によって、活動への規制および補助の仕組みが異なることだ。たとえば、モスクワ市が客席の収容率に関する制限措置を発令したとしても、連邦管轄の劇場に対しては、強制力はなく推奨に止まる。同様に、文化省が助成対象とするのは、基本的には連邦管轄の劇場のみで、そのほかの劇場は所属する地方自治体から助成金を受け取る。ロシア文化省のサイト<sup>1</sup>によれば、国内の登録劇場・団体は743で、そのうち文化省(つまりロシア連邦)の管轄にあるのは36に過ぎない。モスクワ市の場合、158の劇場・団体がモスクワ市文化局の管轄、連邦が管轄するのは18(実際はボリショイ劇場とマールイ劇場がそれぞれ2館登録しているので、16)となる。さらに、ロシアではソ連崩壊以後、数多くの非公立劇場・団体が活動してきている。こうした非公立の独立系劇場・団体は、2020年10月時点で登録されているものだけで366(モスクワは101、ペテルブルグは79)である(実際はこの登録数よりもはるかに多く、ペテルブルグの方がモスクワよりも多いと言われている)。

なお、ロシア財務省が公開している資料によれば、2019年12月2日に承認された2020年国家予算は、19兆5033億ルーブルで、そのうち文化予算は1441

4: アンテルミタン (intermittents du spectacle) とは、舞台芸術・視聴覚の領域のフリーランス芸術家・技術者のうち一定条件を満たし、失業手当の受給資格を持つ者のことをいい、雇用センター (Pôle emploi) によれば2017年には27.2万人が資格を有していた。

5: 芸術家=作家 (artiste-auteur) とは、知的所有権法や社会保障法において文学・芸術作品の創作者と規定された労働者のカテゴリーを表す。アンテルミタンに含まれる芸術家=実演家 (artiste-interprète) と対比される。社会保障制度においてこのカテゴリーに約27万人が属している。

1: Театральные площадки и коллективы / Открытые данные Министерства культуры России, in Официальный сайт Минкультуры России]

億8510万ルーブル（およそ2072億円）となり全体の0.74%ほどが充てられている<sup>2</sup>。ロシアの演劇界は、近年予算緊縮のあおりを受け、政府は各劇場に経営の自立化を促しているが、それでも潤沢な資金が投入されている。

## 【タイムライン】

### 劇場閉鎖まで

2020年3月10日、モスクワ市はCOVID-19の感染拡大防止のため、5000人以上が参加するイベントの開催を4月10日まで禁止する市長令を発表。これに伴い、スポーツやコンサートなどの大規模イベントが制限される。その後、3月13日にはペテルブルグ市も1000以上のイベントの開催禁止の措置がとられた。マリインスキー劇場など大舞台を持つ劇場は対応を余儀なくされ、ペテルブルグ国立大学などでは、学内で予定されていた対面式イベントの開催・参加の自粛が明記された。この時点で、演劇界は上演の配信等オンラインへの移行を模索し始めていたが、決定的となったのは、3月16日にモスクワ市が、4月10日までの50人以上が集うイベントを野外・屋外を問わず禁止、3月21日から4月12日までモスクワ市内の教育機関の閉鎖する市長令を発表したことである。これにより、モスクワ市管轄下の市内の劇場が軒並み上演を中止した。翌3月17日、ロシア文化省が同様に4月10日までの文化省管轄下の国内の劇場を閉鎖することを発表。文科省管轄であるためにモスクワ市長令による拘束を受けなかった、ボリショイ劇場やモスクワ芸術座なども4月10日まで閉鎖されることとなる。同17日、ペテルブルグでも50人以上の文化イベントが禁止されると、演劇界の活動のオンライン化が進んだ。このタイミングで、3月19日、国内最大規模の演劇コンペティションである「黄金のマスク賞」はフェスティバルの中止

を決定した。

3月25日、プーチン大統領が国民に向けた緊急演説を行い、3月28日から4月5日までを「非労働日」とし、事実上のロックダウンへと突入。これに伴い、50人以下でどうにか上演を続けてきた劇場などほぼ全ての劇場は、上演の中止・延期のみならず稽古・リハーサルを含む全ての活動を停止する。3月30日には、モスクワとペテルブルグで、近隣の商店、薬局などへの買い物を除く、実質的な外出禁止が発令される。モスクワでは、4月2日に、外出禁止措置違反に罰則を導入し、イベントの開催禁止や外食店の営業禁止に従わない責任者には3-4万ルーブル、企業には20-30万ルーブルの罰金、外出禁止に従わない市民には、4000-5000ルーブルの罰金が科されると発表した。4月11日には、外出時にインターネット上で取得する「通行証」の携帯を義務づけた。3月28日から始まった「非労働日」はその後、2度の延長を経て、5月11日まで継続。モスクワ市の場合、数度の延長を経て自宅待機期間は6月まで続いた。この間、業種ごとの段階的な緩和が取り入れられるが、劇場や映画館といった人が集まる対象に関しては警戒が続けられた。

また、4月30日には首相のミハイル・ミシュスチン、ついで5月6日には文化大臣のオリガ・リュビモヴァにCOVID-19の陽性反応が確認されたことが報じられ、閣僚内にも感染が拡大した。

6月9日にはモスクワの劇場における稽古の再開が許可されたものの、上演自体は禁止のまま。その後、7月8日になって、8月1日以降の収容率50%を上限としてモスクワの劇場再開許可が発表される。7月13日には、5月初旬の感染最盛期に比べ、新規感染者数が10分の1以下になったことを受け、モスクワ市内での行動制限の大部分が撤廃され、屋外でのマスク着用義務が不要となる。

### 活動再開

7月15日になるとペテルブルグでもエルミタージュ美術館がインターネットを通じた事前予約制の形で活動を再開した。7月20日には前述の「黄金のマスク賞」がノミネート作品の上演を8月9月10月と行うことを発表した。例年はモスクワにノミネートされた作品が各地から集まっていたが、移動の自粛から各地域での上演となる。7月27日にはペテルブルグのマリインスキー劇場が規制解除後初の巡業へ。8月に入ると、各劇場では8月後半から9月にかけて新シーズンを迎える見込みで活動が活発化していった。

8月下旬から各劇場は徐々にシーズンをスタートさせていく。9月2日、ペテルブルグ市は管轄下の劇場が9月12日に活動再開が許可されることを発表。9月3日、ロシア文化省は管轄下の劇場の客席占有率を9月中旬以降に50%から70%まで引き上げることを発表。一方、9月10日には、ロシア・アカデミー青年劇場やボリショイ劇場など、出演者に陽性者が確認されたため上演を中止するなど、劇場内部での感染が散見されるようになる。また、客席でマスクをはずしている観客たちの写真が数多く出回り、劇場が感染拡大の温床になっていると指摘され始める。9月12日に活動再開が許可されたペテルブルグ市では、4000人以下の収容スペースではマスクの着用義務は残されたままとはいえ、9月14日にペテルブルグ向けに公表されたロシア消費者庁の行動指針に従って、事実上の収容規制は撤廃された。その一方で、文化省管轄の劇場の70%制限は維持されたままだった。しかしペテルブルグでは、9月29日、医師らが「もう一度劇場を閉鎖するかどうかという議論がなされていない」と懸念を表し、モスクワでは、モスクワ文化局長アレクサンドル・キポフスキーが、劇場の客席内でマスクを着用するようアナウンスを徹底すること、観客がマスク着用に従わなかった場合、劇場

には50万ルーブル以下の罰金と90日以内の活動停止が科せられると発表する。それでも、劇場の活動が抜本的に見直されることはなく、大都市の各劇場はシーズンの開幕を迎えていく。

### 感染拡大第2波と劇場

9月末日から12月にかけて、感染爆発の第2波がロシアに訪れた。規制解除後の8月26日には新規感染者は4676人まで下がったが、10月1日にはおよそ倍の8945人、11月1日にはさらに倍の18665人、12月1日に26402人、そして12月25日には29018人まで到達した。しかし、モスクワやペテルブルグでは劇場観客数の抑制が指示されるものの、ロックダウンや劇場閉鎖までには至らない。10月16日に文化的イベントのチケットは全てデジタル発券にすること、また観客席でのソーシャル・ディスタンスを保つため前後左右に空席を作るか、あるいは1.5m以上の間隔を保つことが指示されたのみだった。一方、10月後半から11月にかけてモスクワの各劇場は、感染の爆発的増加に伴い、それぞれの判断で活動を自粛するようになる。

行政はそうした動向に遅れて、11月10日ロシア文化省が、モスクワにおいて11月13日から1月15日までコンサート・ホールや映画館、劇場の観客数を25%まで抑制することを発表する。このとき、文化省の発表では、すでに販売済みのチケットに関しては、この基準に該当しなくとも上演を許可するというものだったが、翌11日にモスクワ市が発表した条例はさらに厳しく、同期間の上演は販売済みか否かにかかわらず、25%以上は完全に禁止するというものだった。これに対して、たとえばボリショイ劇場総支配人のヴラヂミル・ウリンは、25%制限で上演を行うことは不可能であり、閉めた方がマシだと発言し、各種メディアに大きく取り上げられた<sup>3</sup>。ウリンはその後文化省

2: О федеральном бюджете на 2020 год и на плановый период 2021 и 2022 годов. Российская федерация, Федеральный закон [PDF], in Официальный сайт Минфин России.

3: Хроника карантина: Владимир Урин против сокращения мест в театрах, in Журнал Театр [11. 11. 2020].

に相談しているが、この辺りにも、同じ市内にある劇場を管轄しているのが市当局か文化省かによって対応が異なるというロシア特有の事情が垣間見える。

11月12日、ペテルブルグでも感染拡大に伴い11月16日以降の劇場の観客数を50%に抑えることが発表。11月19日、ペテルブルグの劇場はさらに観客数を25%に抑えることを決定。販売済みのチケットは例外的に許可としていたが、12月2日には販売済みのものも含め全ての上演において25%基準を厳守すること、および16歳未満子どもの観劇を禁止した旨を発表した。加えて、12月30日から1月10日までの期間、劇場、美術館、コンサートホールなどの文化施設を訪れることが禁止され、同期間に屋内で50人以上が集まるイベントが禁止される。また、65歳以上の観客および基礎疾患を有する観客に対して、チケット代金の全額返還が推奨された。さらに、12月30日から1月3日までの期間、カフェやレストランの閉鎖が決定され、12月25-29日、1月4-10日は19時閉店が義務づけられた。しかし、こうした発表にもかかわらず、マリンスキー劇場など文化省管轄下の劇場は、市管轄ではないことを理由にチケットを売り続け、最終的に12月8日に文化省が活動禁止を発令して、ようやく新年の上演中止が決まった。その後、ペテルブルグ市は劇場再開の日を収容率は25%のまま、1月11日から1月7日に前倒した。

#### 年明けから2021年4月まで

1月15日、モスクワ文化局は25%制限を1月21日まで延長することを決定した一方、ペテルブルグは1月16日から50%の収容率に緩和される。1月18日には18歳以上の全国民にワクチン接種が開始。その後、長期間に亘って活動を中止していた地方都

市の劇場も順次活動を再開していく。たとえば、1月21日、イルクーツク青年観客劇場では2020年10月12日ぶりに活動を再開（収容率は25%）。1月30日、イヴァノヴォ州では収容率30%制限の条件のもと、およそ10ヶ月ぶりに劇場が再開。2020年3月から閉鎖していたクラスノダール地方では1月21日に活動を再開（ただし収容率は15%、その後1月28日に30%、4月5日に50%に緩和）。モスクワも1月22日に50%まで緩和し、国内の演劇活動は徐々に息を吹き返していく。2月12日、ペテルブルグ市の劇場・コンサートホール等の収容率は50%から75%まで緩和。2月23日、ノヴォシビルスク地方では劇場の収容率100%が許可。3月10日、クラスノヤルスクで50%から75%まで収容率を緩和。3月13日、イワノフ州の収容率が50%に緩和。4月1日、2020年9月から50%制限で活動を再開していたペルミ地方の劇場収容率を75%に緩和。

3月25日には、モスクワ市が、大人数イベントへの規制が、「状況によって」4月末頃には撤廃される可能性があることを発表（5月9日の戦勝記念日のパレードに向けた規制解除の伏線とも解釈しうる）されたが、4月30日時点では、収容率75%を維持している。

2021年4月末現在、「黄金のマスク賞」ノミネート作品の上演が行われており、9月まで断続的に各地域で実施される。一方で、5月から7月にかけて予定されているチェーホフ国際演劇祭は、プログラムの一部が春から秋に変更され、あるいは日本のNoismを含めいくつかの劇団が参加を断念するなど、2021年4月末時点でもプログラムに大きな変更が生じている<sup>4</sup>。いまだ予断を許さない状況でありつつも、ロシアの演劇界はかつての活況をどうにか取り戻そうとしている。

#### 【劇場支援／文化政策】

3月から7月まで、ほとんどの劇場は上演を中止した。これに伴い、予定していたチケット代返還の手続き等、劇場の損害・損失は大きく膨れ上がった。たとえば、ボリショイ劇場のすぐ隣に位置する青年劇場（RAMT）の支配人ソフィヤ・アプフェリバウムは、チケット販売で、1ヶ月に平均して2500-3000万ルーブルの収入があると述べている。そのうち20%は作者に行き、1200万ルーブルは人件費に、また数百万ルーブルは上演作品ごとの契約出演者やスタッフへの給与に充てられていると言っている<sup>5</sup>。

4月8日、ロシア文化省は管轄下の劇場に補助金を支給することを発表。しかし、各自治体の劇場はこの対象には入っておらず、4月30日には、モスクワ市の各劇場は3月17日から4月30日までのおよそ5週間に、およそ2000万から3億ルーブルの損害を被ったと報じられた。5月10日、ロシア政府は、COVID-19の被害を受けた劇場を含む文化施設の支援に予備費から38億ルーブル以上の支出を決定する。このお金は、最初に文化省、エルミタージュ美術館、ボリショイ劇場に配分され、各文化施設には文化省を通じて配分されることと発表された。また6月21日、モスクワ市長のセルゲイ・ソビャーニン市管轄の劇場の俳優、スタッフ、従業員にはパンデミック以前の給料を保証すると発言した<sup>6</sup>。一方で、7月22日、ペテルブルグ市は、管轄下の文化機関に10%の人員削減を提案する旨を書面で通知している（激しい反発にあい、その後8月にこの通知を撤回）。

10月後半からパンデミックの第2波が訪れると、モスクワ市では収容率25%を上限とするなど、厳しい措置が取られた（11月12日発表）。11月13日、モス

クワ市は劇場を含む管轄下の文化施設を支援するための追加予算を計上し、パンデミックで生じた各機関の損失、および人件費や施設管理費を完全に補填することを約束した。これにより各劇場は、それぞれの裁量で開館か閉館かを決定することができるとした<sup>7</sup>。

しかし、こうした支援を受けることができない非公立劇団は苦境を強いられている。通常、非公立劇団は自治体などが公募する助成金に応募するか、自立的に運営する形で活動している。コロナ禍で上演が禁止されると、チケット収入はたたれ、活動場所の賃料のみが積み上がっていく。ペテルブルグ市が芸術活動向けの助成金公募の結果を7月に公開したところ、例年助成金を受給してきた非公立劇団の多くが外され、総額も4000万ルーブルから1600万ルーブルに引き下げられていた。不透明な採択プロセスにも各所から大きな批判の声が上がる。これに対し、ロシア演劇人同盟の代表アレクサンドル・カリヤギン、ロシア演劇批評家協会らが相次いで懸念を表明。その結果、同7月に第2次公募がかけられ、9月に公開されたその採択結果では、第1次で外れた劇団にも補助金が出されることになる。ペテルブルグ市は、10月2日にも第3次公募を発表するが、そのべ切は10月8日に設定され、性急な公募にやはり批判が集まった<sup>8</sup>。

コロナ禍にあって、非公立劇団は窮状を訴えたが、問題は、国や自治体がいっただれほどの劇団が存在しているのか、全く把握できていないことがあった。そのため、6月11日、文化省と演劇人同盟はこれまで把握していなかった非公立劇場・団体の調査に着手する<sup>9</sup>。リスト作成の目的はこの時点で明示さ

4：5月末に予定されていたNoismのプログラムは中止されたが、金森稜自身は『残影の庭～Traces Garden』で9月に参加するとチェーホフ国際演劇祭のHP上で4月27日に発表された。

5：Театры Москвы понесли убытки от 20 до 300 млн рублей из-за приостановки работы, in Тасс [30. 04. 2020].

6：Собянин рассказал о мерах по поддержке столичных театров, in РИА НОВОСТИ [21. 06. 2020].

7：Хроника карантина: Мэр Москвы пообещал поддержать учреждения культуры, in Журнал Театр [13. 11. 2020].

8：Петербургский комитет по культуре объявил третий конкурс на субсидии, in Журнал Театр [02. 10. 2020]. なおカリヤギンはその後、非公立劇場を支援するようプーチン大統領に請願書を提出している（Калягин попросил Путина поддержать негосударственные театры, пострадавшие в пандемию, in Тасс [28. 10. 2020]）。

9：Минкульт создаст всероссийский реестр частных театров, in Teatral online [12. 07. 2020].



れず、登録を選択しない団体も数多くいたが、10月には作成されたリストをもとに文化省は非公立劇団へ向けて100万ルーブルを上限に助成する新たな支援策を打ち出した<sup>10</sup>。この支援策は、単年度ではなく、今後継続されていく助成であると発表されたが、総額5000万ルーブルばかりで、継続的な活動のためではなく個別プロジェクトに対する助成金として位置づけられている。また演劇人同盟は11月19日にプロジェクト「非公立劇団」を立ち上げ、対象の劇団に上演の場を提供する形で支援を行なっている。このように、コロナ禍を受けて非公立の劇場・劇団に新たな支援策が打ち出されてはいるものの、その支援の網の目から抜け落ちる劇団は依然としてあまりに多い。

ロシアでは、俳優やスタッフなどの個々人は、多くが劇場に所属しており、基本的に生活は保証されている。とりわけ、ボリショイ劇場などには巨額の公的資金が投入される他、大型のスポンサーも数多くついている。ロックダウン中でも例年と変わらず給与が支払われ、ボーナスも支給された。しかし、公的資金による支援は、基本的には、劇場を通して各演劇人を支えており、フリーランスの俳優、演出家たちは窮している。



















夏以降は、第2波を受けながらも、文化省と各自治体の判断で収容率15-75%の間を行き来し、少なくとも大都市で強制的な閉鎖は行われてきていない。この判断が成功しているかどうかは、評価の基準に寄るだろう。

---

10 : Минкультуры пообещало гранты и субсидии частным театрам, in Официальный сайт Интерфакс [28. 10. 2020].

## 対象国における COVID-19 関連タイムライン (2020年1月から2021年4月まで)

本冊子で取り上げた対象国内で COVID-19 陽性者が確認された 2020 年から 2021 年 4 月末日までを対象として COVID-19 に関連する事項を対象として作成した。各国 10-15 ほどの事例をピックアップして作成したため、あくまで限定的なタイムラインとなっている。また関連事項の他に、各国演劇人の言葉も記載している。

2020年	1月	21日	 アメリカ：ワシントン州で米国本土初の COVID-19 感染者を確認。
		31日	 イギリス：国内初の COVID-19 感染者を確認。  ロシア：国内初の COVID-19 感染者を確認。
2月		2日	 スペイン：保健省は、武漢およびその周辺 13 都市からの直行便を全便欠航、武漢にいたスペイン人 21 人は特別機で帰国し隔離期間に入った、と発表。
		6日	 アメリカ：カリフォルニア州で初の感染による死者を確認。
		20日	 イタリア：北部ロンバルディア州コドーニョ市で最初の COVID-19 患者が発見される。続いて同州ベルガモ市やヴェネト州パドヴァ市近郊の町でクラスターが発生し、感染は急激に拡大。
		22日	 イタリア：COVID-19 蔓延抑制のため、法令を遵守しなかった者は最長 3ヶ月の禁固と定められる。イタリア国内では感染者 100 名を超える。
		23日	 イタリア：ヴェネツィア市長が、劇場等の閉鎖を発表し、他の都市もそれに続く。
		25日	 イタリア：「イタリア芸能総合協会」等の団体が、舞台芸術分野への公的支援を行うよう文化財・文化活動・観光大臣へ書簡で要求。  オーストリア：国内初の COVID-19 感染者を確認。  スペイン：北イタリアから帰国したパルセロナ在住イタリア人の感染を初めて確認。
		3月	
3日	 スペイン：感染者数が 150 人となり、初めて 1 名が死亡。		
6日	 スペイン：1204 人の感染が確認され、マドリド州とバスク州の一部が警戒感染地域に指定される。教育機関の閉鎖、テレワークの推奨、不要不急の旅行の自粛要請。182 億 55000 万ユーロの緊急対策費を打ち出す。		
8日	 イタリア：首相令発布。感染拡大が著しい一部地域を対象に、4月3日まで劇場での上演が禁止。		
9日	 イタリア：首相令発布。全国的なロックダウン開始。スーパー、食料品店、薬局、病院を除く全ての施設が閉鎖。舞台芸術関係者は、音声による上演作品の配信、映像ストーリーミングを行う。		
10日	 オーストリア：屋内イベントの観客数を最大 100 名に制限。  ロシア：モスクワ市が感染拡大防止のため 5000 人以上のイベントを禁止。		
12日	 アメリカ：ニューヨーク州知事アンドルー・クオモは、ブロードウェイ劇場公演の 1 か月間中止を勧告、ブロードウェイリーグはこれを受け、全公演の延期または中止を決定。  ドイツ：連邦政府、全国のイベント中止およびかけ。		
13日	 アメリカ：トランプ大統領、国家非常事態宣言を発令。  ロシア：ペテルブルグ市が 1000 以上のイベントを禁止。		
14日	 スペイン：憲法第 116 条第 2 項に基づき「警戒事態宣言」の発出。「移動の制限」「商業施設の閉鎖(劇場も含む)」が柱。「宣言」は 15 日間有効だが、衆議院の承認を得ればさらに 15 日間、延長できる。		
15日	 オーストリア：COVID-19 法、COVID-19 基金、COVID-19 感染拡大防止措置法公布。  フランス：生活必需品以外の全店舗の営業禁止、劇場も全て閉鎖。3月17日正午以降、外出禁止。		
16日		 イギリス：ボリス・ジョンソン首相が不要不急の外出自粛を要請。Society of London Theatre (SOLT) と UK Theatre が所属する劇場に閉鎖を要請。	
		 オーストリア：全国規模のロックダウン開始、劇場閉鎖。	
		 ドイツ：連邦政府、食料品店や薬局等を除く店舗の閉鎖を指示。  ロシア：モスクワ市が野外・屋外を問わず 50 人以上が集うイベントを禁止。これにより、モスクワ市管轄下の劇場が軒並み上演を中止する。	

17日	 イギリス：4月5日に予定されていたオリヴィエ賞がキャンセルに。  イタリア：「イタリア治療 (Cura Italia)」法令により、舞台・映画・視聴覚分野の緊急基金が創設される (2020 年は 1 億 3000 万ユーロ)。舞台芸術労働者年金基金加入者で 2019 年の収入が 5 万ユーロ以下の者には月 600 ユーロ、非加入者も一定の条件を満たした者には月 600 ユーロの支給が決定、3 月から 6 月までの各月支払われる。  ロシア：ロシア文化省が 4 月 10 日まで文化省管轄下の国内の劇場閉鎖を発表。同日、ペテルブルグで 50 人以上の文化イベントが禁止。	
	 イギリス：キャロリン・ノーバリーは、ガーディアン紙に政府の応答は全く十分ではないと述べた。また、十分な一時帰休制度があったとしても、多くの文化施設は 3ヶ月ほどで貯蓄が尽きるだろうことも述べた。「全く足りません」彼女曰く、「首相が人々に劇場や映画館には行くな、けれど強制ではないと言ったという事実は、我々の業界において致命的です。補償が望めないということですから」キャロリン・ノーバリー、The Creative Industries Federation and Creative England CEO、3月16日の自粛要請を受けて	
18日	 フランス：文化省の第 1 弾緊急支援策が発表される。	
20日	 アメリカ：非営利ニューヨークコミュニティトラスト、対新型コロナ禍インパクト基金 (The Covid-19 Response and Impact Fund) を開始。	
22日	 アメリカ：ニューヨーク市ロックダウンを開始。	
25日	 ロシア：プーチン大統領が国民に向けた緊急演説を行い、3月28日から4月5日までを「非労働日」としロックダウンへ、全劇場が稽古を含むあらゆる活動を停止する (2度の延長を経て 5 月 11 日まで継続)。	
26日	 イギリス：1 回目のロックダウン開始。従業員に対する一時帰休制度も開始。	
27日	 アメリカ：コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法 (the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security (CARES) Act) が成立。	
30日	 スイス：「ここ最近私が気になっているのは、ワクチンも、演劇に似て、模倣／擬態 (ミメーシス) と扮装／変装 (フェアクライドゥング) で仕事をすることです。無害な種のウイルスが、危険な病原菌を、ある意味で「演じ (spielen)」、そうやって身体を、演劇的な枠組みのなかで、抵抗力を育んで免疫をつけるようにする。まさに演劇も同じように機能します」ニコラス・シュテーマン、シャウシュピールハウス・チューリヒ芸術監督	
	4月	1日
18日	 イタリア：ローマの 32 の劇場が市当局に舞台芸術関係者のための基金創設を書簡で訴える。	
20日	 フランス：アヴィニオン演劇祭、演劇祭の中止方針を発表 (オンライン・プログラムで代替、10 月末に小規模な「芸術週間」を開催)。  ロシア：「全ての政府関係者、ロシア文化省、各地域の文化省庁へむけています。皆さん! どうか劇場への支援を忘れないでください! パンデミックは終息し、生活は落ち着いたとしても、劇場が消滅してしまったら意味がありません。この危機は現実的なものとなっています。[中略] とりわけお伝えしたいのは、支援は国立あるいは地方自治体所属の劇場だけではなく、非公立劇場へも必要だということです。彼らは今やより困難な状況にあります。彼らの経済的基盤は完全にチケット収入に拠っているのです。彼らを支える手段を見つける必要があります。彼らがいなければ、ロシア演劇の色彩は極めて貧しいものとなるでしょう。[中略] パンデミックのストレスは計り知れません。それは経済的なものだけでなく、社会の雰囲気にも影響を与えます。そのとき、最も重要なのが劇場、映画館、美術館といった文化なのです。これらを失ってはなりません!」アレクサンドル・カリャーギン、ロシア演劇人同盟代表、演劇人同盟の Facebook ページで	
	21日	 ドイツ：ベルリン市 (州)、市内劇場に 7 月末までの閉鎖を指示。
	28日	 イタリア：トリノ市立劇場演劇学校の監督で演出家のガブリエーレ・ヴァチスが公開書簡を発表し、守るべき基準を設けた上での劇場再開の可能性を訴える。  イタリア：「これまで劇場は [中略] たった 2、3 時間の公演の間しか開けられてこなかった。劇場を、常時開けることにしよう! 観客は 1 日のどの時間でも入場できる。[中略] こうして人々の間の距離を守る。[中略] 私は稽古の方が本公演よりもずっと情熱をかきたてるものだと言われのを聞いてきた。[中略] 舞台上に全てを載せよう。稽古、読み合わせ、俳優達のトレーニング、照明や音響のセッティングを。[中略] これらを我々だけのものにしておくのはもうやめよう。[中略] 演劇とは、形を創造するものというよりも、人々の関係を創造するものだ。[中略] 劇場を、排他的な場ではなく、インクルージョンの空間にするためのこのチャンスを、ついに捕らえるんだ」ガブリエーレ・ヴァチスの公開書簡
5月	1日	 ドイツ：「私たちにはある計画があり、申し合わせの数々がそこにある。これらには、全てが別のものにもなりうるということが含まれる」イヴォンヌ・ビューデンヘルツァー、テアータートレフエン (Theatertreffen / ベルリン演劇祭) 責任者、オンライン開催となった同祭の開会挨拶で、選出作のひとつ『チンチラクそつたれ、何だ何だ (Chinchilla Arschloch, waswas)』から引用
	2日	 スペイン：舞台芸術に対して特別給付金を決定。興行会社に 4000 万ユーロ、休業補償に 3820 万ユーロ、公演助成に 3820 万ユーロ。

6月	6日	ドイツ：連邦政府、経済規制の緩和策を発表。 フランス：マクロン大統領およびリエステール文化大臣が「文化のための計画」(plan pour la culture) を発表。
	11日	スペイン：スペイン政府、「警戒事態宣言」の解除。マドリドやバルセロナなどの大都会以外の文化施設は定員の1/3に限定して開場許可。ただし屋内は30名、屋外は200名までの入場とする。プログラム等、紙の配布物は禁止。途中休憩は設けない。段階的退場。売店、クロークの閉鎖。
	13日	フランス：「ええ！ その通りです！ 怒り、恐ろしい怒りを感じています、そしてつけ加えるなら、フランスの市民として、私たちの指導者の無能さ、終わりなき自己称賛、誤った情報を植えつける嘘、頑迷な傲慢さを前にして、屈辱も感じています。[中略]しかし、演劇はきわめて凡庸な人物たちによって盲目にされるがまになってはいけません。私たちの仕事においては、到来しつつある人間の悲劇の大きさを理解しなければなりません」アリアヌス・ムヌーシュキン、太陽劇団
	15日	オーストリア：ウルリケ・ルナセク文化担当次官の退任会見。ウィーン芸術週間がオンラインで開幕。
	26日	アメリカ：ミネアポリス在住の黒人男性ジョージ・フロイドが警官に殺害され、BLM運動始まる。
7月	28日	ドイツ：ベルリン市(州)、6月2日以降の屋外での200人以下の催しを許可。
	29日	オーストリア：屋内イベントの観客数を最大100名に緩和。
	8日	スペイン：マドリド州やカタルーニャ州でも文化施設の定員は1/3まで入場してもよい。
	9日	ロシア：モスクワで稽古の再開が許可される(上演は禁止のまま)。
	10日	ドイツ：ベルリンのドイツ座とベルリーナ・アンサンブル、屋外公演で公演再開。
8月	15日	イタリア：劇場が一定の条件下で公式に再開。 フランス：パリ圏においても劇場を含む文化施設の再開が認められる。
	29日	カナダ：シルク・ドゥ・ソレイユがケベック州の裁判所に破産手続きを申請。
	1日	アメリカ：文化芸術に対する国家予算を配分する全米芸術基金(NEA)、855の非営利芸術団体に4450万ドルの支給決定を発表。 フランス：フランス文化省、10億6000万€の文化に対する追加支援を発表。同時に、3月以来、フランス政府による文化に対する各種の緊急支援が総額50億€に達することを発表。
	4日	イギリス：1回目のロックダウン解除。舞台芸術については、レッスンやカフェ、映像視聴室、図書館、ギフトショップは再開されるが、屋内上演の再開はならず。
	6日	フランス：フランス文化省、文化セクターに対するコロナ危機の影響の調査結果を公表。2020年の文化セクターは前年売上高892億€の25%に相当する223億€の損失が見込まれる。
9月	13日	イギリス：エディンバラ・フリンジが無料オンライン配信をフェスティバル期間中、毎金曜に実施。
	1日	オーストリア：屋内イベントの観客数を最大1000名に緩和。ザルツブルク芸術祭開幕。 ロシア：収容率50%を上限としてモスクワ市内の上演が許可される。
	14日	スペイン：スペイン保健省「新たな規制措置」を省令として発令。
	15日	イギリス：劇場と子供用遊戯施設、音楽上演施設、美容院やタワー・サロン、スパや理容院が営業再開。マスクを着けないと、3200ポンドの罰金刑も。
	27日	ドイツ：「私たちは新しい楽しみを開発しなければならない」マティアス・リーリエンター、前ミュンヘン・カンマーシュピレ芸術監督、ベルリンの日報「ターゲスシュピーゲル(Tagesspiegel)」のインタビューで、5年の任期を終えたばかりの芸術監督としての活動、およびコロナ禍に見舞われた最終シーズンを振り返って
10月	29日	ドイツ：連邦政府の行動規制に反対する連邦議会前でのデモ、極右勢力による侵入未遂。
	1日	ドイツ：国内の各劇場、順次新シーズンを迎えて再開場。
	3日	フランス：フランス政府、経済対策「フランス・ルランス」(フランス復興)を発表。総額1000億€の2%、20億€が文化支援に充てられる。 ロシア：ロシア文化省は管轄下の劇場の収容率を9月中旬以降に50%から70%まで引き上げることを発表。
	12日	ロシア：ペテルブルグ市は劇場の上演許可。
	14日	ロシア：ペテルブルグ市は4000人以下を条件に、事実上の収容規制が撤廃(文化省管轄の劇場は70%のまま)。

10月	23日	アメリカ：METオペラ2021シーズンも公演の全面中止を決定。
	24日	スペイン：マドリド州政府、「新たな規制措置」による「移動の自由制限」は憲法違反と裁判を起こす。
	26日	フランス：「普通ではない時期には見慣れない仕組み(入場料の無料化)を。困難な時期を経験している今、習慣を変えることができなければいつになってもできないでしょう。[中略]孤立した若い芸術家と連帯することが必要だと思われました。その連帯を速やかに実行に移そうとしたときの方法のひとつが、無料化でした。それは、すべてがお金の問題ではない、私たちは再び集まる力を持たねばならない、と示すためのひとつのやり方でした」エマニュエル・ドゥマルシエ=モタ、パリ市立劇場監督
	2日	アメリカ：トランプ大統領新型コロナウイルス感染確認。
	8日	スペイン：マドリド高等裁判所、「新たな規制措置」による「移動の自由制限」は憲法違反と判決。
11月	9日	スペイン：スペイン政府は再び「警戒事態宣言」を発出。5月9日までの予定。
	17日	フランス：パリ、マルセイユ、リヨンなど9都市圏において、21時から6時まで夜間外出禁止。
	23日	イギリス：オリヴィエ賞がテレビやYouTubeで配信。劇場に集ってのセレモニーは中止。また、来年度のオリヴィエ賞も中止に。 オーストリア：屋内イベントの観客数を最大1000名に再制限。
	24日	イタリア：首相令により11月24日までの期限で全国の劇場が閉鎖。
	28日	ドイツ：感染再拡大を受け、メルケル首相、11月2日からの飲食店・娯楽施設営業禁止を発表(劇場・映画館も閉鎖)。
12月	30日	フランス：12月1日まで全土で再封鎖。劇場も閉鎖されるが稽古、無観客上演、プロフェッショナル向け公演は禁止されない。
	2日	オーストリア：ロックダウン前夜にウィーン市内で同時多発テロ、多くの観客がソワレ終演後の劇場に足止めされる。
	3日	イタリア：首相令により全国の州が危険度別に3つの地域に分類される。全ての地域において夜10時から朝5時まで外出禁止とされ、劇場は閉鎖。11月6日から12月3日まで適用。 オーストリア：第2ロックダウン開始：劇場閉鎖。
	5日	イギリス：2回目のロックダウン開始(12月2日まで)。無観客配信や屋内でのリハーサルは継続可能。 オーストリア：ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団来日公演(～11月14日)。 フランス：演出家ジャン=ピエール・ヴァンサンが新型コロナウイルス感染症のために死去。
	10日	ロシア：ロシア文化省が11月13日から1月15日までモスクワの劇場や映画館の収容率25%以下の規制を発表。ペテルブルグ市も11月19日に25%に抑えることを決定。
2021年 1月	25日	ドイツ：メルケル首相、11月からの部分的ロックダウンを12月20日まで延長すると発表。
	2日	イギリス：Tier(ティア)制度開始。これまではイギリス全土で一斉ロックダウンだったが、Tier制度では地域ごとにTier1から3まで割り振られる。 ロシア：ペテルブルグ市で16歳未満子どもの観劇を禁止、12月30日から1月10日までの期間、劇場や美術館など文化施設を閉鎖、屋内で50人以上が集まるイベントの禁止(その後規制解除を1月7日に変更)。
	4日	イタリア：首相令によりさらに42日間の劇場閉鎖が延長。
	8日	ロシア：文化省が新年の活動禁止を発令。
	10日	フランス：カステックス首相、文化施設の再開を12月15日から1月7日に延期することを発表(その後も相次いで延期)。
2021年 1月	13日	ドイツ：連邦政府・各州政府、ロックダウンの大幅な強化を決定。
	15日	ロシア：モスクワ市は25%制限を1月21日まで延長することを決定。ペテルブルグ市は1月16日から収容率を50%に緩和。
	18日	ロシア：18歳以上の国民にワクチン接種が開始。
	19日	イギリス：政府がTier4創設を発表。ロンドンなどが該当する。12月20日から適用され、12月30日に再検討予定。実質ロックダウンに相当。
	21日	アメリカ：追加コロナ対策妥協案が国会で可決。
2021年 1月	23日	イタリア：国立ローマ劇場芸術参与の演出家、ジョルジョ・バルベリオ・コルセッティが、演劇と映像を組み合わせたビデオの劇場サイトでの無料配信を開始。
	26日	オーストリア：第3ロックダウン開始。
	1日	オーストリア：オーストリア楽友協会から無観客ニューイヤー・コンサートを全世界同時配信。

	2日	オーストリア：「音楽が担うのはどんな使命でしょうか？ 社会をより良くすることです。丸々一年間を深い考えに奪われてしまった新たな世代の人々を思うことです。彼らは絶えず健康のことを考えていました。健康は第一に最も重要なものですが、心の健康も重要です。音楽はそれを助けます。だから、世界中の知事や大統領、首相たちへの私のメッセージはこうです——未来により良い社会を築く助けになるよう、文化を常に最も基本的な要素のひとつとみなしてください」リッカルド・ムーティ、指揮者、楽友協会でのニューイヤー・コンサート2021における発言
	4日	イギリス：少数のTier2地域を除き、その他UK地域で3回目のロックダウン。2月半ばに進退発表予定。ロックダウン中もライブ配信やリハーサル、稽古は可能。
	5日	ドイツ：メルケル首相、規制を再強化。1月10日までの予定だった商店学校等閉鎖を同月末までに延長。
	14日	イタリア：首相令により、無観客上演が可能となる。 イタリア：〔ビデオには〕利点と欠点があります。たとえばアルジェンティーナ劇場の観客は、ボックス席からでもよく見えますが、当然ビデオカメラを通せばもっと近づいて見ることができ、まるで風景のなかを見るように、顔のなかまで入り込めます。だが同時に、カメラフレームがその他全てを排除してしまう。〔中略〕座席の端に我々を座らせ続けておく、あの霊力、あのエネルギーは、俳優と共にひとつの体験をするときに発生するものなのです。演劇は、俳優の身体と精神と魂を通しての体験と知であり、生の舞台ひとつごとに、集団としての体験を生きていることができる、それがこの芸術の神髄なのです」ジョルジョ・バルベリオ・コルセッティへのインタビューより
	20日	アメリカ：ジョー・バイデン新大統領就任、トランプ前大統領支援者らがホワイトハウスに乱入。
	22日	ロシア：モスクワ市は収容率を50%まで緩和。
	26日	スウェーデン：劇作家ラッシュ・ノレンが新型コロナウイルス感染症のために死去。
2月	10日	ドイツ：変異種の感染拡大を受け、メルケル首相、レストランや商店等を閉じるロックダウンを3月7日まで3週間延長すると発表。
	12日	ロシア：ペテルブルグ市の劇場・コンサートホール等の収容率は50%から75%まで緩和。
	22日	イギリス：政府が、ソーシャル・ディスタンスなしの舞台芸術再開日を6月21日に設定。経済活動再開のための段階を発表。
	23日	イタリア：舞台関係者により全国的なデモが行われる。2020年2月23日以降の劇場閉鎖により、仕事と収入を失った舞台関係者の窮状打破のため、各省庁間会議開催を訴える内容。
	25日	英国：「〔ライブでの〕他の仕事と同様に、〔オンライン演劇は〕観客とアーティストを結びつけるための挑戦でした。7月に救済資金を受け取ってから、私たちは200人以上のインディペンデントのアーティストと一緒に働いてきました。直接的でないコラボレーションも含めたら、少なくとも300人に上ります。私たちは、アート制作のための遠隔手段とシンプルに捉え、デジタルについて探求するチャンスとして利用してきました」エディンバラ・トラヴァース劇場筆頭プロデューサーのリンダ・クルックス
3月	4日	フランス：文化施設の再開を要求する関係者約50名がオデオン国立劇場を占拠。コリーヌ国立劇場、ストラスブール国立劇場などほかの劇場も次々に占拠され、3月31日には95劇場が占拠される。
	7日	アメリカ：ニューヨーク市内の映画館が再開。
	10日	フランス：「春が来た！ 若々しさ（＝若者たち）がやって来た！ 声を上げる若さには常に希望が伴う。コリーヌ国立劇場は、劇場の空間を占拠した学生の行動を、対話と信頼のうちに支持する。ここは彼らにとっての我が家である」ワジディ・ムワワド、コリーヌ国立劇場監督 Wajdi Mouawad, Communiqué de presse de la Colline, théâtre national, 10 mars 2021
	16日	ロシア：「全てをかつてのように、安定していて、慣れ親しみ、快適であるかのように振る舞うことは、今日ではもはや不可能です。バランスは失われ、人間の世界はより脆弱になりました。私たちはただ、明日観客と何を話すのか、責任を持って自覚する必要があります。私たちはなぜ演じるのか？ パンデミックは、演劇のプロセスに影響を与えただけでなく、それを再起動もさせたのです。〔中略〕最も重要なのは、パンデミックが我々自身の価値観を再考する機会を与えてくれたことです。満席の劇場で舞台に出ること、これは贈り物であり、昼夜を問わず稽古することも贈り物、家族や愛する人のそばにいてもやはり贈り物である。こうしたことを改めて理解することができました。それは他に変わりたい贈り物なのです。〔中略〕最も困難な状況で、オレグ・タバコフは「手を動かそう！」と絶えず繰り返した。だから、自分たちのやるべきことを我々もやろうと思っています」ヴィクトル・ルイジャコフ、同時代人劇場芸術監督、演劇雑誌театралへの寄稿 ロシア：「この一年で最も良かったこと、それはお互いをより一層尊重するようになったことです。私たちは、実際に会うことができ、稽古に全員が集まれることを大切に思うようになりました。そして、劇場を訪れることがどれほど特別なこととなったでしょう！ 今日、観客が劇場に足を運ぶこと、これは〔思いのこもった〕行為なのです。そして劇場の側は、一人ひとりの観客を一層大切にするようになりました。同時に、この間、数多くの劇場がオンラインサポートの利点に気づき、これは不可欠なものとなりました。インターネット上で演劇の活発な活動はすでに現実としてあり、これを拒否し続けることは意味がありません。ライブの演劇に取って代わることはないにしても、それを無視し続けるのは意味がありませんし、これが実際の演劇にとって変わることも決してないのですから」エヴゲニー・カメンコヴィチ、フォメンコ工房芸術監督、演劇雑誌театралへの寄稿

	19日	ドイツ：「このパンデミックを乗り越えるには、体の健康だけでは足りない。心と魂の健康も必要だ。演劇は、人々が居合わせることは、私たちの心と魂の健康にとって、非常に重要だ。」オリヴァー・レーゼ、ベルリーナ・アンサンブル芸術監督、事前の簡易検査と上演中のマスク使用を観客に義務づけた試験的再開にあたり、開演前の舞台上のスピーチで
	20日	フランス：イル＝ドゥ＝フランス地域圏（含パリ）を含む16県において外出禁止（3回目の封鎖）。
	23日	ドイツ：連邦政府、各州首相との長時間にわたる議論の末、4月1-5日の復活祭期の厳しいロックダウン実施を発表、翌日方針撤回。
4月	3日	フランス：外出制限措置をフランス全土に拡大。
	23日	オーストリア：有観客での屋内イベント再開を5月19日と発表。
	30日	アメリカ：カリフォルニア州ディズニールランド、事前予約した同州の住人限定で再開。 フランス：マクロン大統領、5月19日から劇場などの文化施設を再開する方針を示す。
(付記)	5月	4日  アメリカ：NY州知事アンドルー・クオモが9月14日にブロードウェイ劇場の再開を発表。

## 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策：欧米圏の場合」研究会メンバー

### ◆研究代表者◆

伊藤 愉 / Masaru ITO

明治大学文学部・講師

Senior Assistant Professor, School of Arts and Letters, Meiji University.

### ◆研究分担者◆

萩原 健 / Ken HAGIWARA

明治大学国際日本学部・教授

Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University.

藤井 慎太郎 / Shintaro FUJII

早稲田大学文学学術院・教授

Professor, Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University.

田尻 陽一 / Yoichi TAJIRI

関西外国語大学・名誉教授

Professor Emeritus, Kansai Gaidai University.

戸谷 陽子 / Yoko TOTANI

お茶の水女子大学人文科学系・教授

Professor, Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University.

大崎 さやの / Sayano OSAKI

イタリア演劇研究家

Italian Theatre Researcher.

辻 佐保子 / Sahoko TSUJI

早稲田大学文学学術院・講師（任期付）

Assistant Professor (without tenure), Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University.

田中 里奈 / Rina TANAKA

明治大学国際日本学部・助教

Assistant Professor, School of Global Japanese Studies, Meiji University.

---

## 早稲田大学演劇博物館 春季企画展「Lost in Pandemic ——失われた演劇と新たな表現の地平」

早稲田大学演劇博物館 演劇映像学連携研究拠点（令和3年度）特別テーマ研究2

## 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策——欧米圏の場合」報告冊子

発行 「COVID-19 影響下の舞台芸術と文化政策——欧米圏の場合」研究会

発行日 2021年5月17日

デザイン 宮村ヤスヲ



本冊子は早稲田大学演劇博物館 演劇映像学連携研究拠点HPでも公開しています。

[http://www.waseda.jp/prj-kyodo-enpaku/research/file/report\\_covid-19\\_urgent\\_research2\\_2021.pdf](http://www.waseda.jp/prj-kyodo-enpaku/research/file/report_covid-19_urgent_research2_2021.pdf)

